

平成25年度版

市町村財政のすがた



杵築市海浜夢公園

(杵築市)



宇佐市平和資料館

(宇佐市)



豊後大野市太陽光第2発電所(豊後大野市)



はさま未来館

(由布市)



国東市民病院

(国東市)



拍子水温泉(健康管理センター)(姫島村)



的山荘

(日出町)



ここのえ緑陽中学校

(九重町)



玖珠町総合運動公園

(玖珠町)

目 次

平成24年度の市町村財政の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	1
3. 歳 入	2
4. 歳 出	4
5. 将来にわたる財政負担の状況	6
6. 公営企業の状況	7
7. 第三セクター等の状況	10
8. 健全化判断比率等	12

個別の市町村の状況 14

1. 財政状況等一覧表
2. 財政比較分析表
3. 歳出比較分析表

市町村財政関係資料

・平成24年度市町村決算指標	52
----------------	----

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

平成24年度の市町村財政の状況

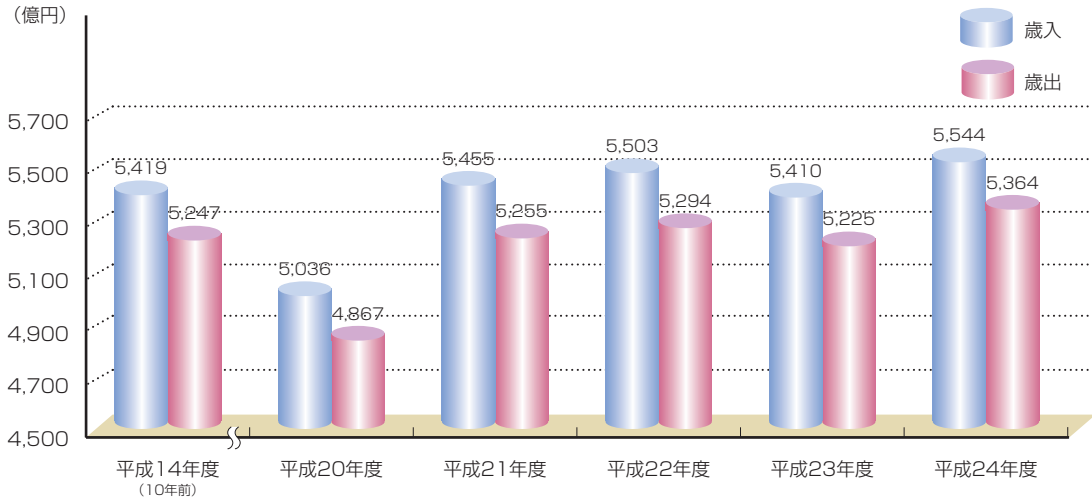
1 決算規模

歳入 5,544億円 (平成23年度 5,410億円 前年度比2.5%)
 歳出 5,364億円 (平成23年度 5,225億円 前年度比2.7%)

決算規模は、歳入、歳出ともに2年ぶりに増加しました。歳入では地方税や繰越金等が減少した一方、大型公共事業や豪雨災害により主に地方債や繰入金が増加しました。

歳出では人件費や積立金等が減少した一方、大型公共事業や豪雨災害により主に普通建設事業費や災害復旧事業費が増加しました。

○ 決算規模の推移



2 決算収支

市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか？

実質収支^{※1}は145億円の黒字で、県内18市町村全てで黒字となっています。

単年度収支^{※2}については、2年連続の赤字となりました。また、実質単年度収支^{※3}については、20億円の黒字となっています。

※1 実質収支

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

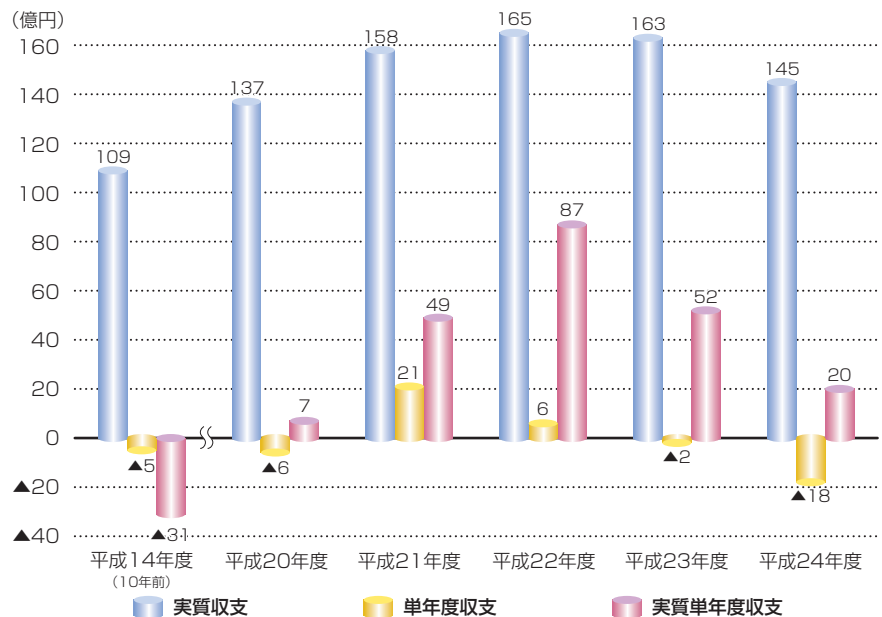
※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

※3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩し額)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。

○ 実質収支等の推移



3 歳 入

市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか？

歳入決算額の構成比を見ると地方交付税^{※1} (27.2%) が最も高く、地方税 (27.1%)、国庫支出金 (14.5%)、地方債^{※2} (11.8%) の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源^{※3}の割合 (一般財源比率) は、前年度に比べて1.7ポイント減少し57.8%となっています。

○ 歳入決算額の構成

※1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する (財源保障機能) ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する (財源調整機能) ために再配分されるもの。

※2 地方債

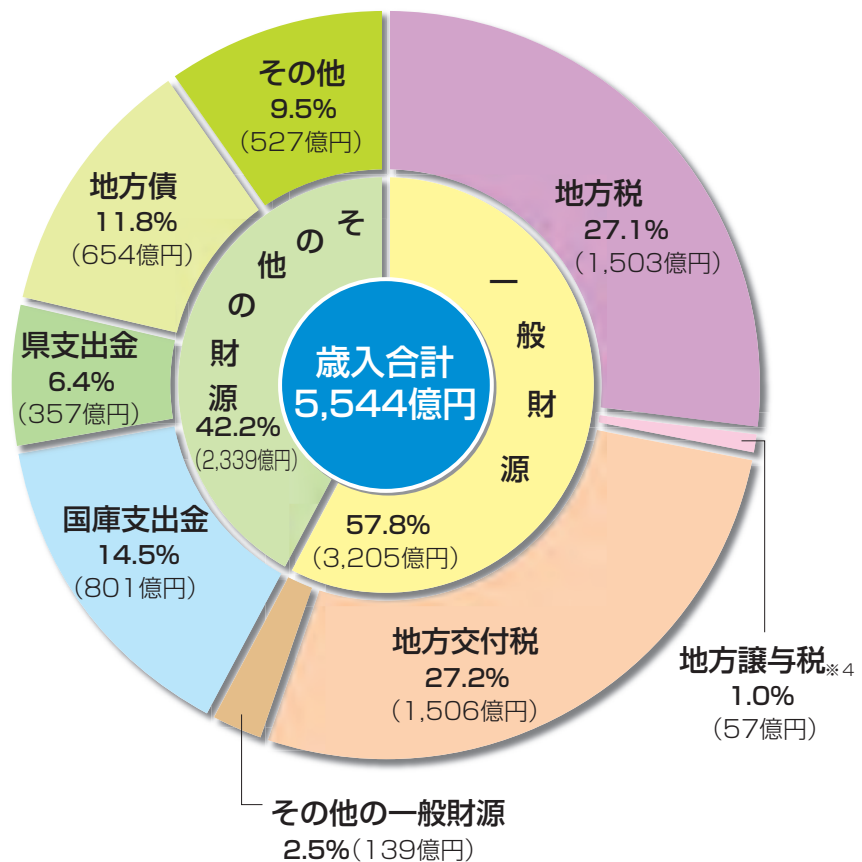
地方公共団体の債務のうち、償還期間が1会計年度を越えるものを指します。

※3 一般財源

地方税、地方交付税などの用途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等用途が定められている財源は特定財源と呼びます。

※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。



財政講座

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる財源のことをいいます。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などのように国や県によって配分される財源をいいます。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。これは歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその用途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

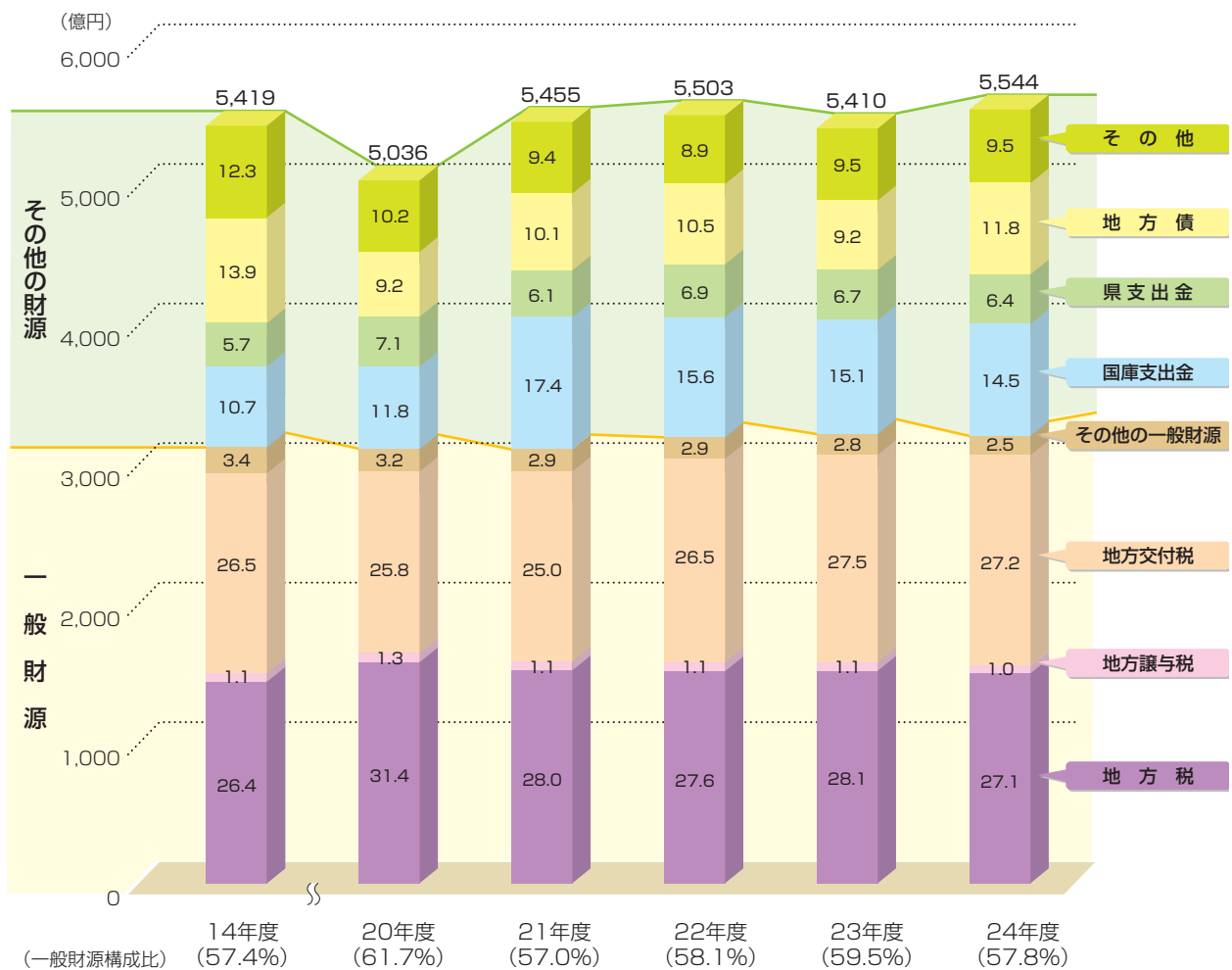
(参考：平成24年度決算における自主財源比率 県内市町村 36.6% [平成23年度 37.6%])

市町村の歳入内訳はどのように推移しているのでしょうか？

歳入決算額全体としては、景気の低迷や3年ごとに行われる固定資産税の評価替えの影響等により地方税が減少し、また児童手当及び子ども手当交付金の減などにより国庫支出金も減少した一方、大型公共事業等により地方債が増加し、特別交付税や普通交付税の公債費算入額の増加などにより地方交付税も増加したことなどにより、23年度と比較して約134億円増加しており、2年ぶりの増額となっています。

一般財源の構成比については、地方税の減により、昨年度から1.7ポイント減少し、57.8%となっています。

○ 歳入決算額の推移



臨時財政対策債



財政講座

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができることとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特別会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入れるとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、經常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。

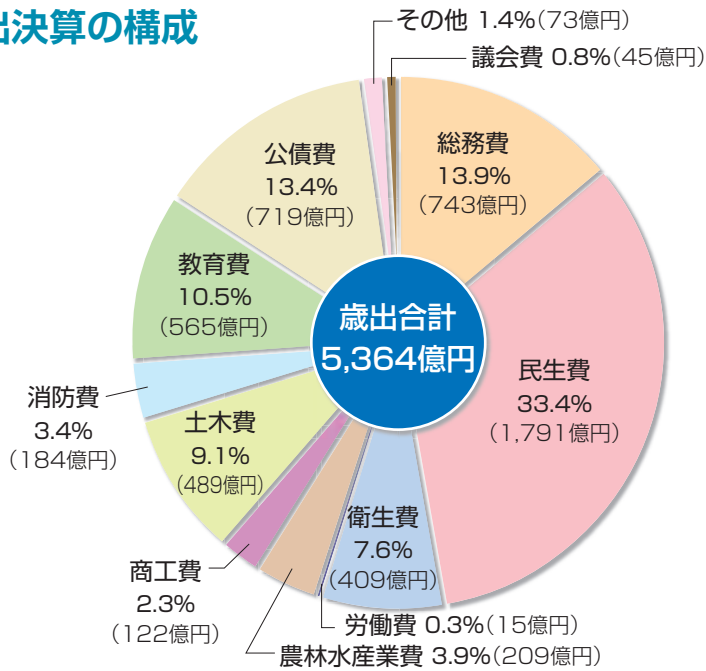
4 歳 出

市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか？

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費（33.4%）が最も高く、次いで総務費（13.9%）、公債費（13.4%）の順になっています。

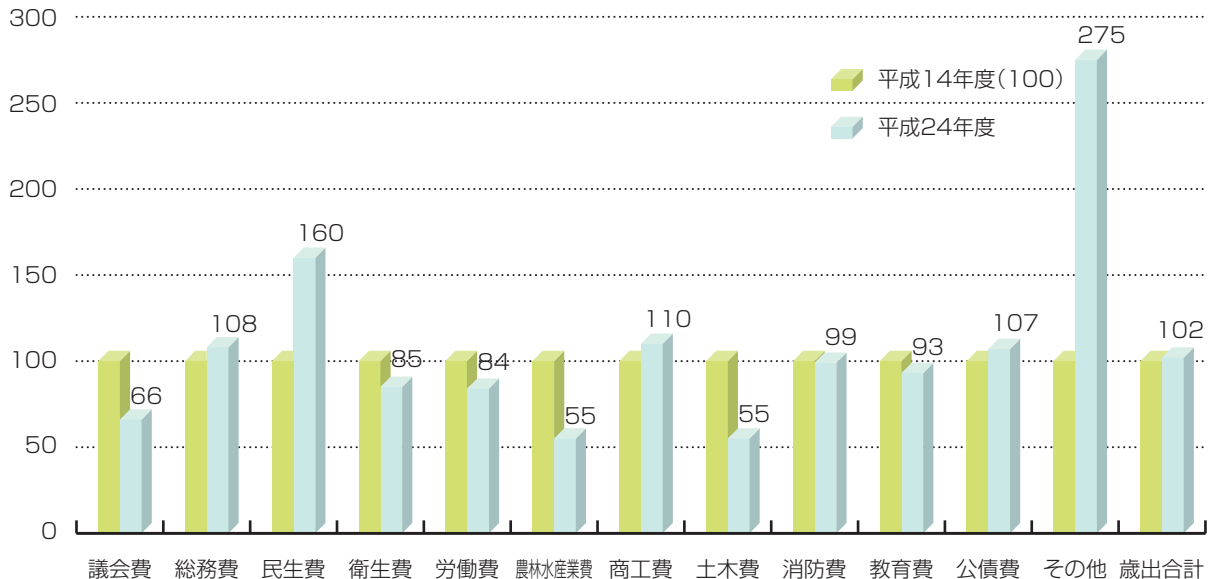
- 総務費：退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用
- 民生費：児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用
- 衛生費：医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用
- 土木費：道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用
- 教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用
- 公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

○ 目的別歳出決算の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、総務費、民生費、商工費、公債費などが増加し、議会費、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費が減少しています。

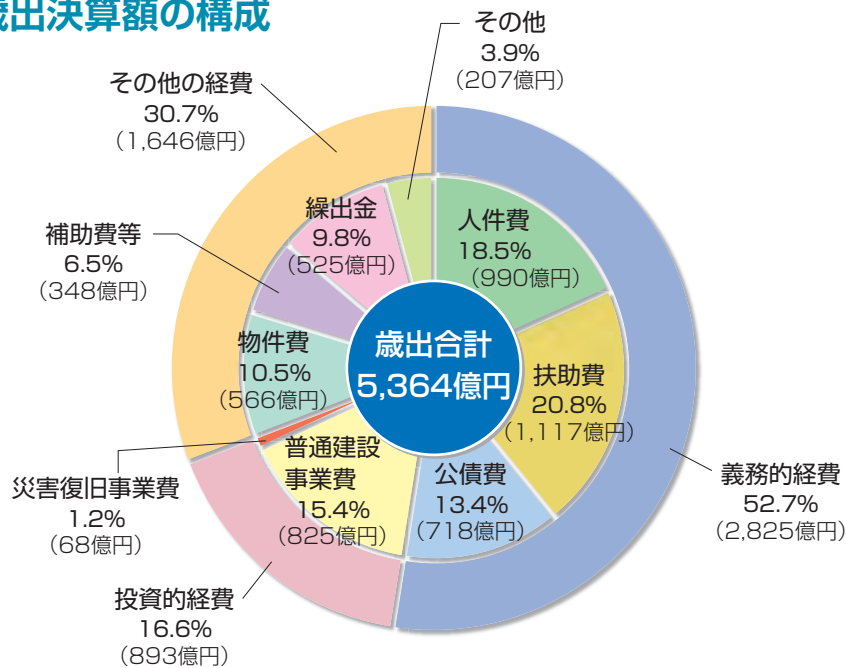


市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか？

性質別歳出構成比を見ると扶助費（20.8%）が最も高く、次いで人件費（18.5%）、普通建設事業費（15.4%）、公債費（13.4%）の順となっています。

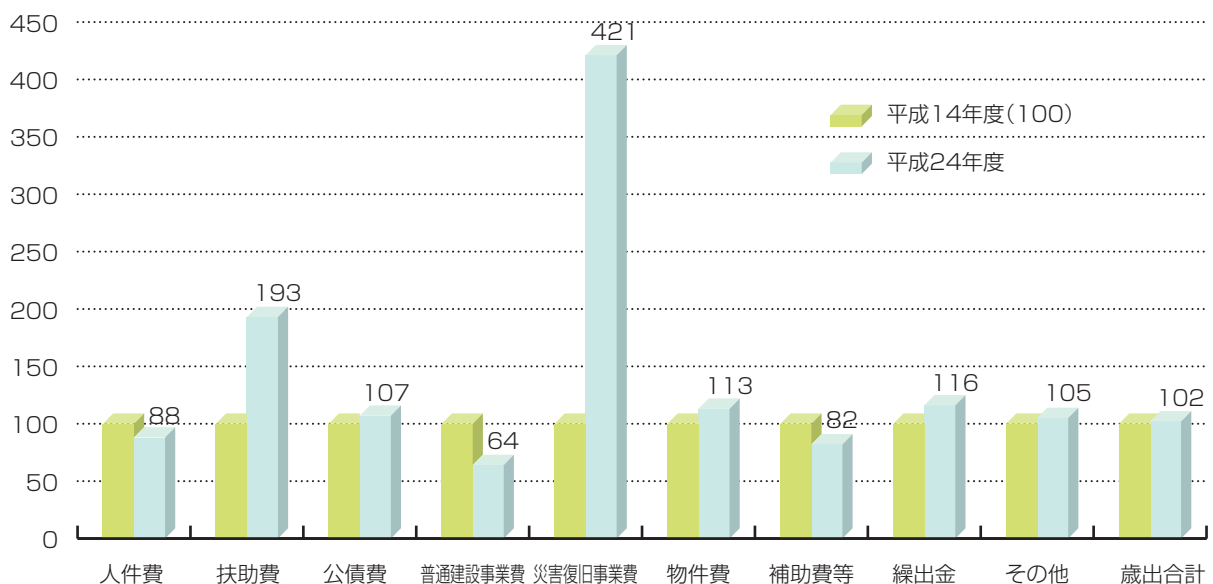
また、前年度と比べ義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は11億円（△0.4%）の減、投資的経費は144億円（19.2%）の増となっています。

○ 性質別歳出決算額の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、扶助費、公債費、災害復旧事業費、物件費、繰出金などが増加している一方、人件費、普通建設事業費、補助費等が減少しています。



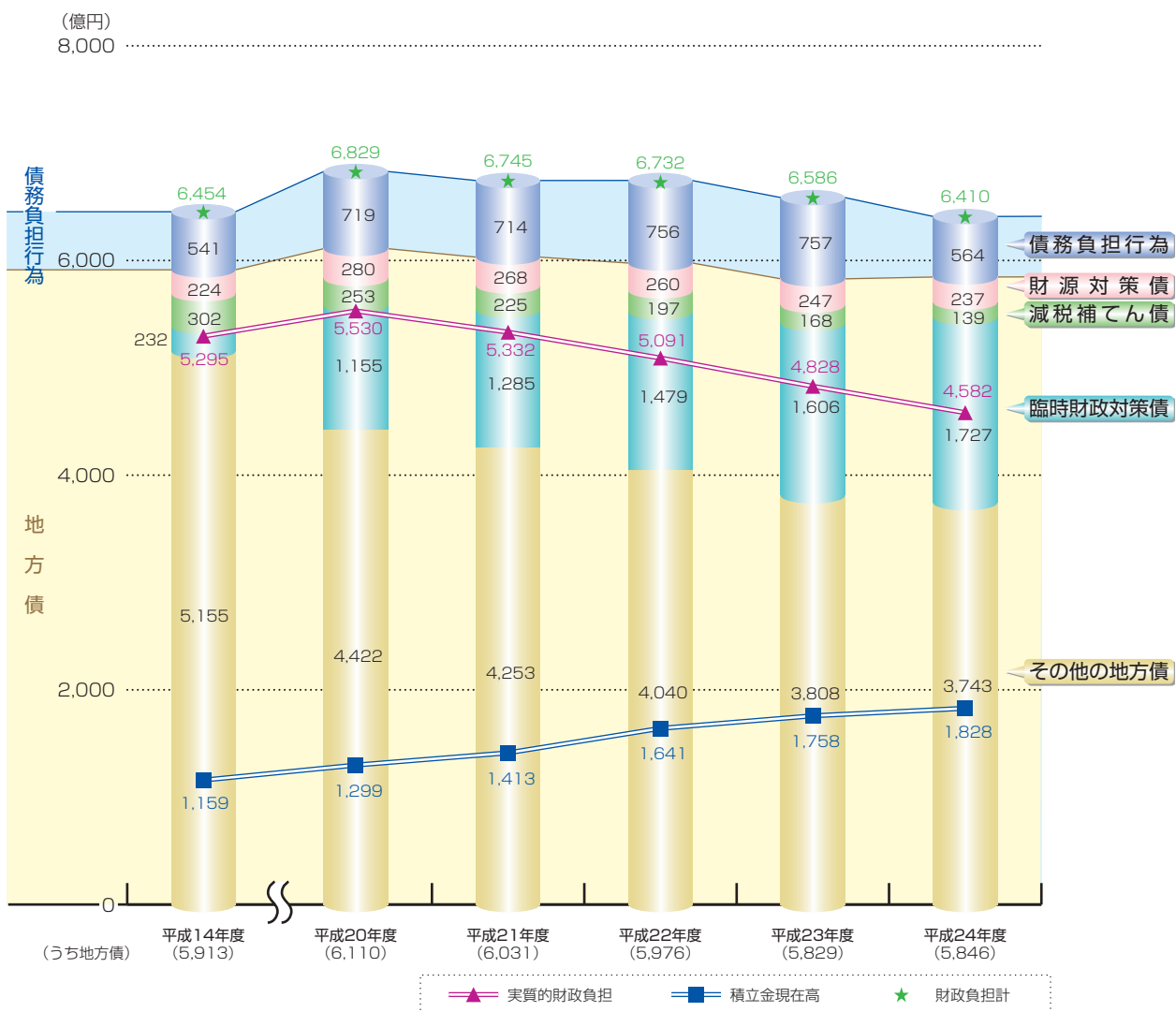
5 将来にわたる財政負担の状況

市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか？

平成24年度末の地方債現在高は、5,846億円で、前年度現在高と比べると17億円増加し、7年ぶりの増加となりました。現在高が増加した地方債は、通常収支の不足分を補う臨時財政対策債の他、旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、災害復旧事業債等です。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、4,582億円で前年度に比べて246億円減少しており、近年減少傾向にあります。が、依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

○ 将来にわたる財政負担の状況



財政講座

プライマリーバランス

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基本的な財政収支のこと。
 歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費(元金・利息)を差し引いた金額のバランスをいいます。
 プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元金償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税収や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

6 公営企業の状況

1. 公営企業の役割

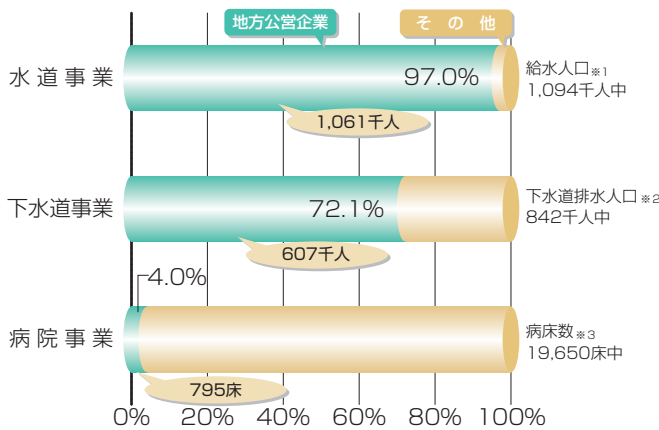
市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか？

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、汚水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な事業（＝企業活動）を行っています。

こうした事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する企業を総称して地方公営企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため、大きな役割を果たしており、特に上下水道事業については、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

○ 地方公営企業（市町村営）が占める割合



グラフは、実施されている事業全体を100とした場合の地方公営企業（市町村営）が占める割合を表しています。

※1 給水人口

上水道・簡易水道・専用水道及び飲料水供給施設で現に給水をしている人口

※2 下水道排水人口

広義の下水道（公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等）が供用されている人口

※3 病床数

病院（20病床以上の患者を入院させるための施設を有するもの）での入院ベット数

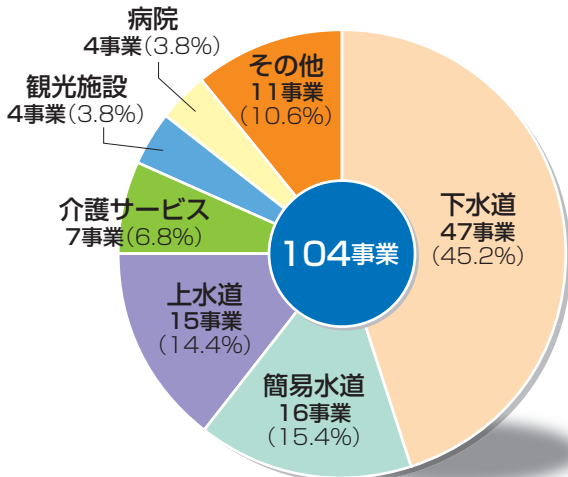
2. 事業数と決算規模

どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか？

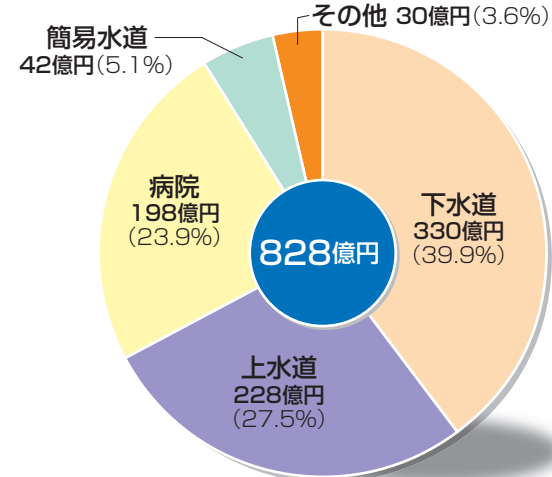
平成24年度末で、104事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、簡易水道事業、上水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は、828億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下上水道事業、病院事業、簡易水道事業の順になっています。

○ 公営企業の状況（平成24年度末）



○ 決算規模の状況（平成24年度末）



※公営企業の決算規模

法適用企業：決算規模＝総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

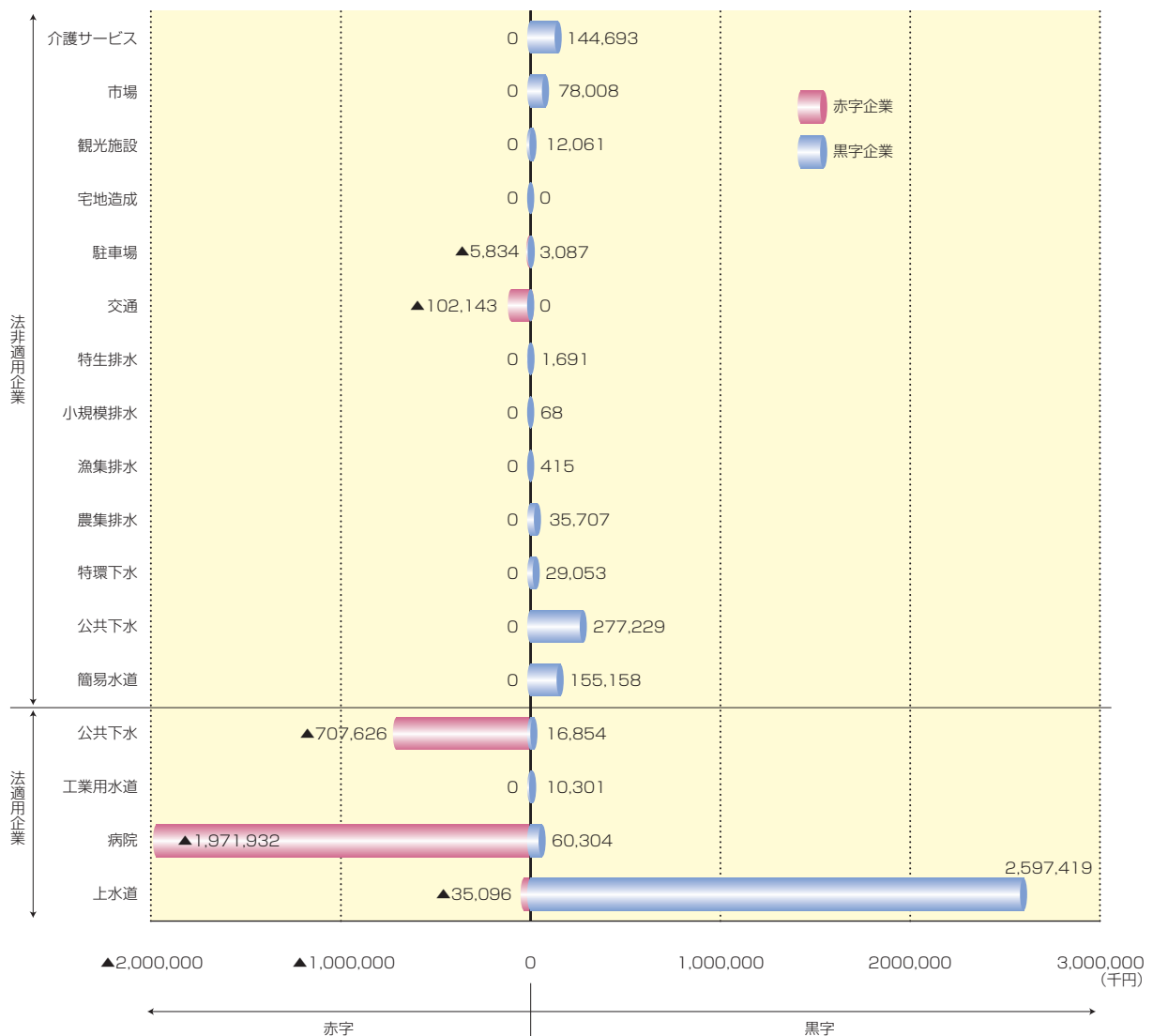
3. 経営状況

公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか？

公営企業の経営状況は、法適用企業は3千万円の赤字決算（前年度と比べ19億7千8百万円の減）、法非適用企業は6億2千9百万円の黒字決算（前年度と比べ6千万円の減）となっており、全体としては黒字となっています。

事業の種類で見ると、法適用企業では、病院事業、公共下水道事業が赤字決算となっており、法非適用企業は、駐車場事業、交通事業が赤字決算となっています。

○ 実質収支の状況



財政講座

公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業については、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業については、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

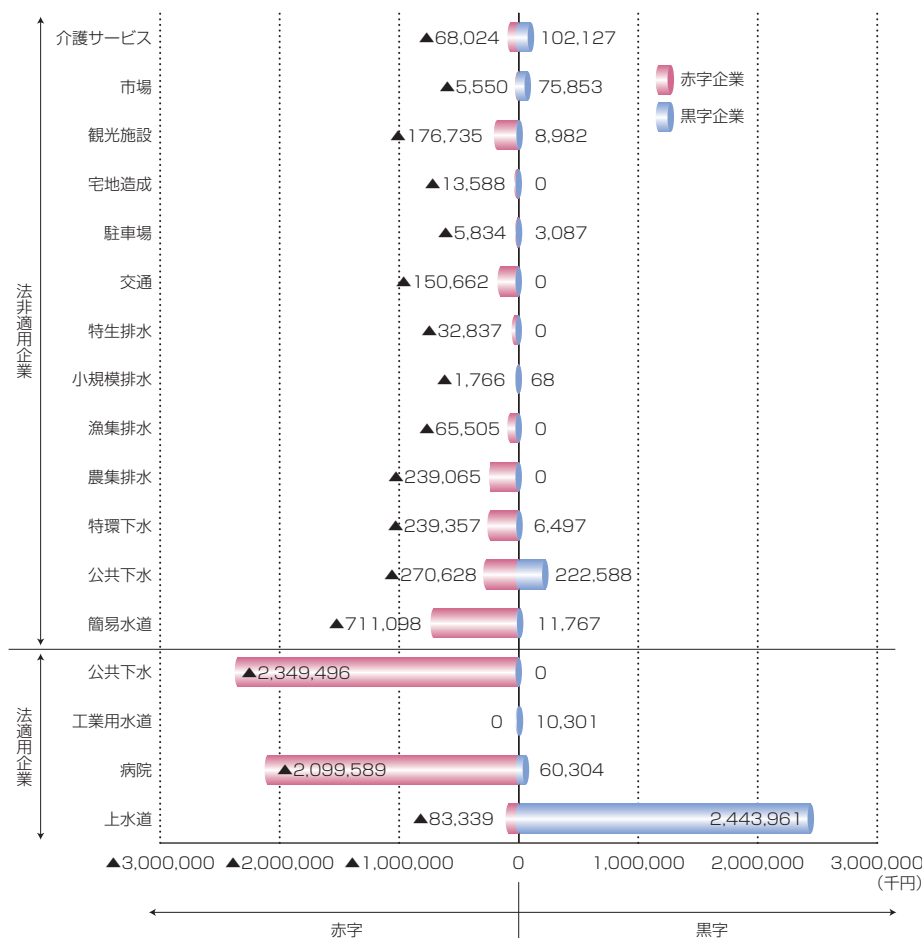
4. 繰入金の状況

公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか？

公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は168億円で、前年度と比べると1千5百万の増となっています。事業別では、下水道事業の繰入金が122億円と繰入金総額の72.7%を占め、次いで病院事業の繰入金が20億円となっています。

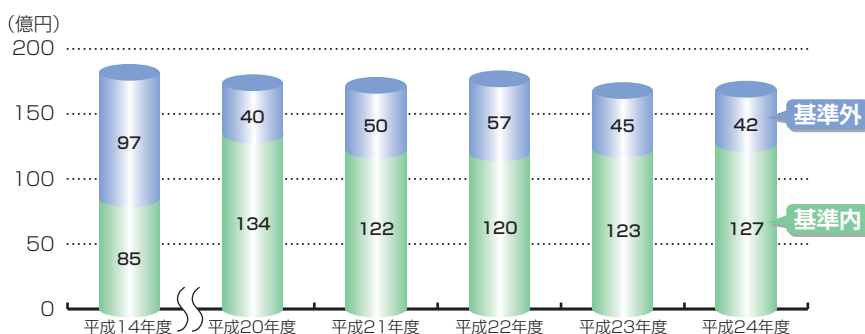
この繰入金のうち基準外繰入[※]（総額42億円）を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況



※基準外繰入（繰出基準）
公営企業は、経費の負担区分の原則を前提とした独立採算制により運営されており、一般会計等が負担すべきこととされる経費以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされています。この一般会計が負担すべきものを定めたものを、繰出基準と呼び、具体的には水道事業における消火栓設置にかかる費用などがあげられます。この基準によらない公営企業の財政赤字補てんのための繰り出しは基準外繰入と呼ばれ、独立採算の考えから望ましくないとされています。

○ 繰入額の推移



7 第三セクター等の状況

1. 第三セクター

第三セクターとはどのようなものでしょうか？

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門（第一セクター）と民間部門（第二セクター）との共同出資で設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を行うことにより効果が上がることなどがあります。

第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか？

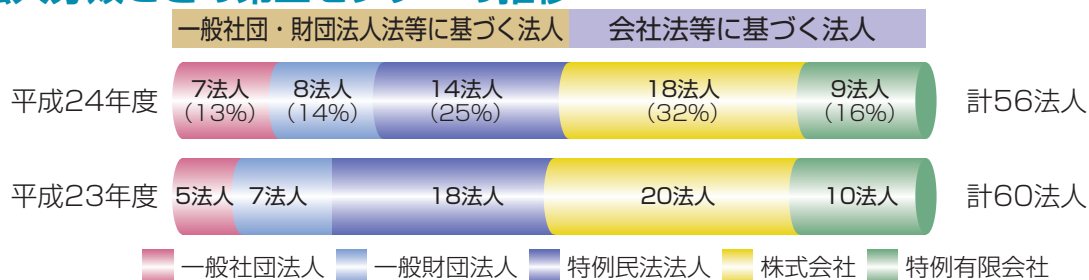
県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、平成24年度末で56法人あり、法人分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等^{※1}に基づく法人が29法人、株式会社、特例有限会社の会社法等^{※2}に基づく法人が27法人となっています。

また、業務分類別に見ると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が32法人と最も多く、次いで観光・レジャー関係（10法人）、商工関係（6法人）の順となっています。

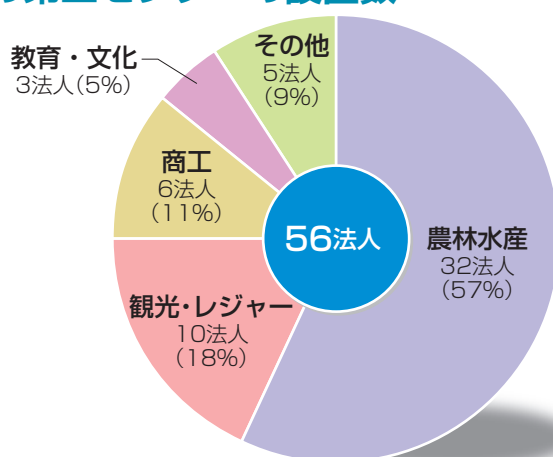
※1 一般社団・財団法人法等…一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

※2 会社法等…会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

○ 法人分類ごとの第三セクターの推移



○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数



財政講座

土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や三セク等を含めた連結財務書類4表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成21年6月には「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」が総務省より示され、著しく経営状況が悪化した第三セクター等の法人は、その存廃を含めた抜本的改革に集中的かつ積極的に取り組むことが求められています。

2. 土地開発公社

土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか？

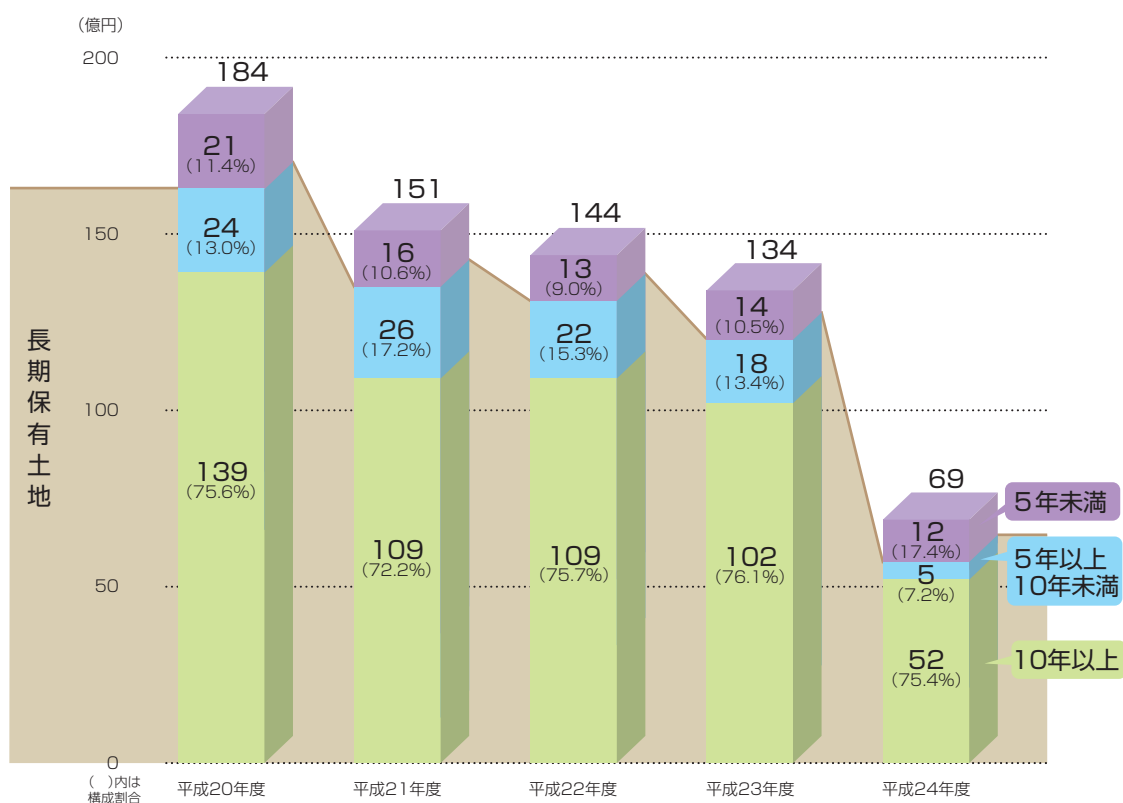
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には平成24年度末で14の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行いうること等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格（公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格）が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の約9割に達する等の問題が生じています。

今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

○ 土地開発公社の保有土地の状況（保有期間別）



土地開発公社の長期保有土地の問題点



財政講座

土地開発公社は、民間金融機関から資金を調達し用地の取得を行っているので、取得した土地が長期にわたって、売却できない場合、その間借入金の利子を払い続けることとなります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求され、公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることとなります。このため、特に長期保有土地については、用途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。

8 健全化判断比率等

地方公共団体が破綻したらどうなるの？

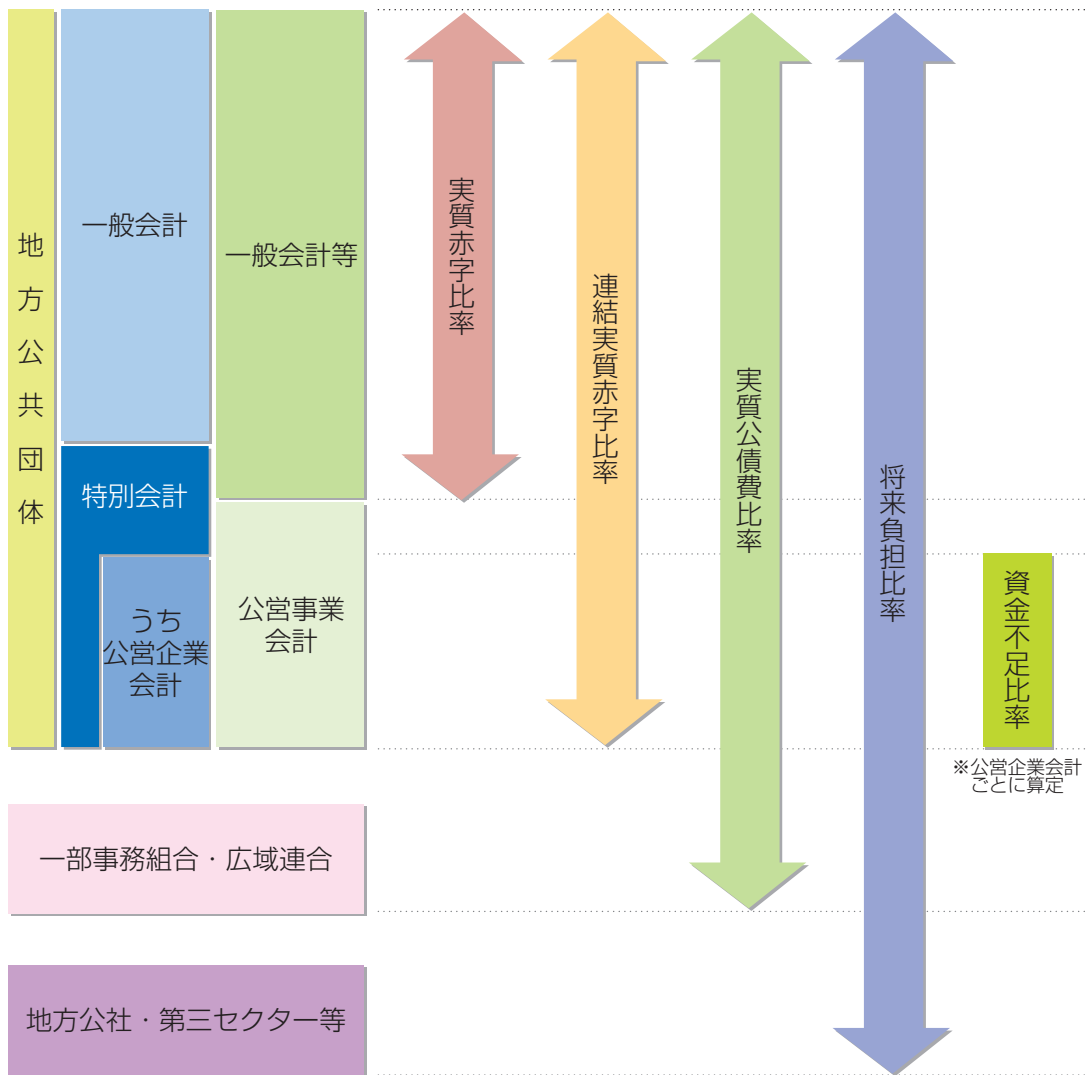
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか？

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ（※市町村の場合）、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりません。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債（将来の財政負担）の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準（黄信号）が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指すことになり、さらに財政再生基準（赤信号）を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

○ 健全化判断比率等の対象について



○ 健全化判断比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたものや債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合算額です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高に係る交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額など一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものです。

○ 各市町村の指標

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率			連結実質赤字比率			実質公債費比率			将来負担比率		資金不足比率		
	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	資金不足が生じている公営企業会計	経営健全化基準(赤信号)	経営健全化基準(赤信号)	
大分市	-(▲4.06)	11.25	20.00	-(▲12.92)	16.25	30.00	10.0	25.0	35.0	79.1	350.0	-	-	20.0
別府市	-(▲1.94)	12.13	20.00	-(▲14.77)	17.13	30.00	3.2	25.0	35.0	-(▲15.0)	350.0	-	-	20.0
中津市	-(▲6.30)	12.15	20.00	-(▲25.46)	17.15	30.00	7.4	25.0	35.0	55.1	350.0	-	-	20.0
日田市	-(▲3.13)	12.27	20.00	-(▲10.06)	17.27	30.00	7.6	25.0	35.0	11.2	350.0	-	-	20.0
佐伯市	-(▲2.17)	11.91	20.00	-(▲6.72)	16.91	30.00	12.0	25.0	35.0	28.1	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-(▲1.46)	13.07	20.00	-(▲8.47)	18.07	30.00	13.4	25.0	35.0	38.9	350.0	-	-	20.0
津久見市	-(▲5.02)	14.65	20.00	-(▲21.22)	19.65	30.00	12.1	25.0	35.0	55.7	350.0	-	-	20.0
竹田市	-(▲7.23)	13.14	20.00	-(▲11.90)	18.14	30.00	7.4	25.0	35.0	40.5	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-(▲3.48)	13.48	20.00	-(▲7.00)	18.48	30.00	11.5	25.0	35.0	-(▲9.1)	350.0	-	-	20.0
杵築市	-(▲6.92)	13.19	20.00	-(▲23.12)	18.19	30.00	10.7	25.0	35.0	54.2	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-(▲8.79)	12.66	20.00	-(▲18.20)	17.66	30.00	6.3	25.0	35.0	-(▲13.3)	350.0	-	-	20.0
豊後大野市	-(▲6.07)	12.64	20.00	-(▲21.45)	17.64	30.00	8.9	25.0	35.0	-(▲0.2)	350.0	-	-	20.0
由布市	-(▲7.84)	13.26	20.00	-(▲17.66)	18.26	30.00	7.2	25.0	35.0	40.6	350.0	-	-	20.0
国東市	-(▲2.26)	12.92	20.00	-(▲13.40)	17.92	30.00	12.5	25.0	35.0	32.4	350.0	-	-	20.0
姫島村	-(▲12.39)	15.00	20.00	-(▲13.72)	20.00	30.00	10.8	25.0	35.0	-(▲204.3)	350.0	-	-	20.0
日出町	-(▲3.49)	14.47	20.00	-(▲10.75)	19.47	30.00	9.6	25.0	35.0	61.7	350.0	-	-	20.0
九重町	-(▲9.83)	15.00	20.00	-(▲11.50)	20.00	30.00	6.0	25.0	35.0	-(▲120.8)	350.0	-	-	20.0
玖珠町	-(▲6.57)	14.98	20.00	-(▲13.09)	19.98	30.00	6.4	25.0	35.0	-(▲54.6)	350.0	-	-	20.0
市計	-(▲4.25)	-	-	-(▲14.38)	-	-	9.1	-	-	39.8	-	-	-	-
町村計	-(▲6.73)	-	-	-(▲11.89)	-	-	7.8	-	-	-(▲38.7)	-	-	-	-
県計	-(▲4.38)	-	-	-(▲14.25)	-	-	9.0	-	-	35.6	-	-	-	-

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率で、赤字額がない場合は「-」表示です。なお（ ）書きは参考値です（※▲は黒字を示しています）。
※計欄の数値は、いずれも加重平均です。



財政講座

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどによく利用されています。

個別の市町村の状況

1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の平成24年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値を、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当可能な金額を記載しています。

2. 市町村財政比較分析表

(1) 分析の見方

平成24年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても客観性に欠けるため、全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

(2) 使用している各指標について

ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。 ※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

財政講座

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債等}} \times 100$$

ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額（充当可能基金＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る交付税算入見込額）}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

オ ラスパイレス指数

一般行政職職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

3. 歳出比較分析表

(1) 分析の見方

歳出比較分析表では、「2. 市町村比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図（8つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

(2) 性質別経費について

ア 人件費 職員や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。

イ 物件費 臨時職員の賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。

ウ 扶助費 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。

エ 公債費 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。

オ 補助費等 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。

カ その他 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



財政講座

類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、大都市、特別区、中核市及び特例市を各1類型、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

(単位：百万円)

団体名

大分市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
77,390	10,743	7,976	96,109

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	173,788	169,529	4,259	3,909	1,052	191,121	基金から1,034百万円繰入
土地取得特別会計	1,945	1,945	0	0	0	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12	12	0	0	0	14	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	129	105	24	0	4	0	
坂/市土地区画整理清算事業特別会計	7	7	0	0	0	0	
一般会計等	173,914	169,631	4,283	3,909		191,135	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	10,304	8,802	1,502	7,549	606	33,030	1,090	法適用企業
公共下水道事業会計	7,313	8,021	△708	689	4,438	99,334	58,607	法適用企業 基金から20百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	127	127	0	0	100	1,301	1,285	
公設地方卸売市場事業特別会計	373	303	69	69	0	376	0	
国民健康保険特別会計	47,833	47,669	164	164	3,308	0	0	
後期高齢者医療特別会計	4,491	4,462	30	30	818	0	0	
介護保険特別会計	29,545	29,534	11	11	4,276	0	0	
公営企業会計等計				8,512		134,041	60,982	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
由布大分環境衛生組合	675	611	64	64	0	681	3	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,476		681	3	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人おおいた勤労者サービスセンター	6	165	28	8	0	0	0	0	
大分精算株式会社	2	81	8	0	0	0	0	0	
大分水産物精算株式会社	△1	66	5	0	0	0	0	0	
財団法人大分市高崎山管理公社	0	35	30	0	0	0	0	0	
財団法人大分県地域成人病検診協会	49	1,356	484	7	0	0	0	0	
㈱大分まちなか倶楽部	2	11	2	5	0	0	0	0	
㈱大分県公園協会	1	4	1	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			558	20	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

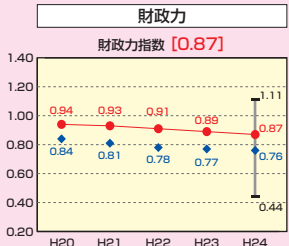
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

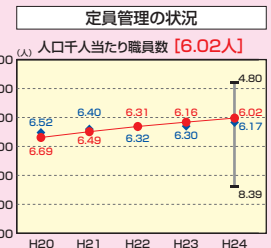
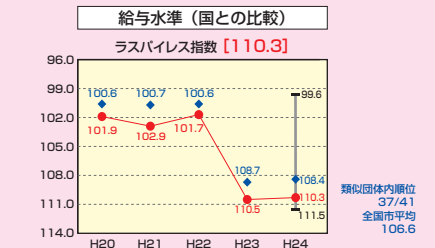
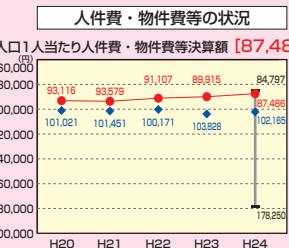
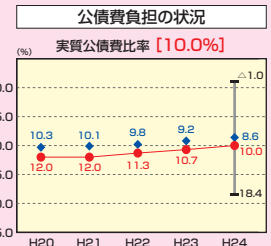
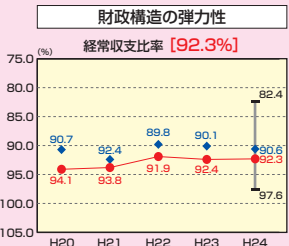
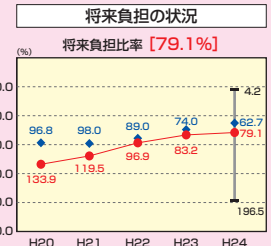
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,441	7,948	507
減債基金	3,436	3,639	203
その他充当可能基金	9,825	9,329	△496
充当可能基金計	20,702	20,916	214

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



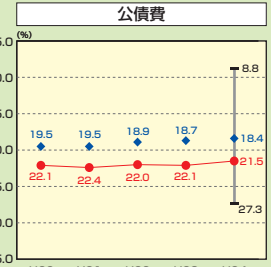
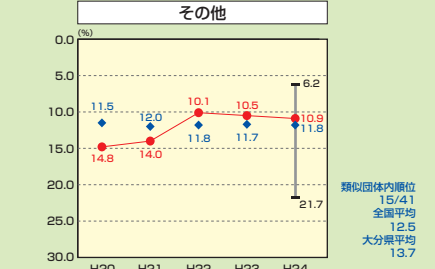
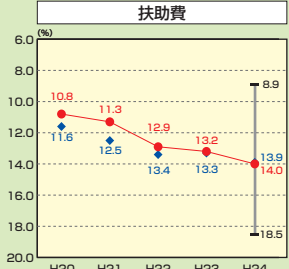
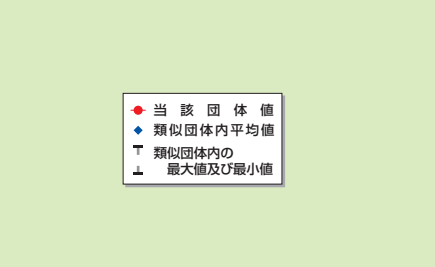
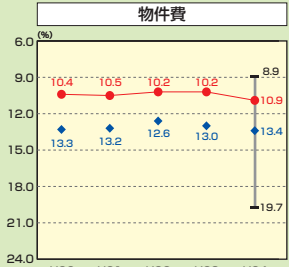
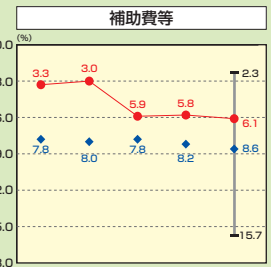
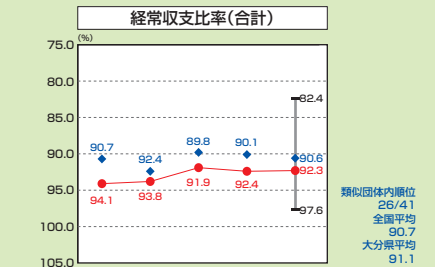
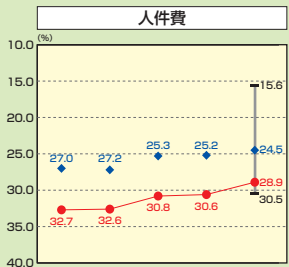
人口 476,723 人(H25.3.31現在)
 うち日本人 474,050 人(H25.3.31現在)
 面積 501.28 km²
 歳入総額 173,890,146 千円
 歳出総額 169,606,728 千円
 実質収支 3,909,393 千円
 標準財政規模 96,109,213 千円
 地方債現在高 191,134,556 千円
 実質赤字比率 - %
 連結実質赤字比率 - %
 実質公債費比率 10.0 %
 将来負担比率 79.1 %
 市町村類型
 H20 中核市 H21 中核市
 H22 中核市 H23 中核市
 H24 中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

別府市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
13,938	8,322	2,075	24,335

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	44,733	44,118	615	474	266	32,446	基金から266百万円繰入
一般会計等	44,733	44,118	615	474		32,446	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,396	2,151	245	2,173	12	5,040	5	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,740	2,526	214	210	237	10,688	2,971	
地方卸売市場事業特別会計	79	77	2	2	18	0	0	
国民健康保険事業特別会計	15,123	15,273	△150	△150	1,540	0	0	
競輪事業特別会計	11,978	11,170	808	808	47	0	0	
介護保険事業特別会計	10,641	10,569	72	72	1,483	280	0	基金から27百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	1,501	1,494	7	7	339	0	0	
公営企業会計等計				3,122		16,008	2,976	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県交通連携組合(交通連携共済事業会計)	41	40	1	1	0	0	0	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,392	1,392	0	0	0	0	0	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(収支管理事業特別会計)	77	77	0	0	65	0	0	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(観光振興センター事業特別会計)	5,000	4,998	2	2	1,292	2,244	1,748	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	0	0	26	0	0	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	5,113	5,111	2	2	0	2,244	0	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(別府健康センター事業特別会計)	496	496	0	0	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,415		2,244	1,748	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
別府市総合振興センター	△4	15	4	0	0	0	0	0	
大分県東部勤労者福祉サービスセンター	△1	45	17	5	0	0	0	0	
別府扇山ゴルフ場	△21	640	51	0	10	0	0	0	
別府市公設市場精算(株)	0	48	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			75	5	10	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

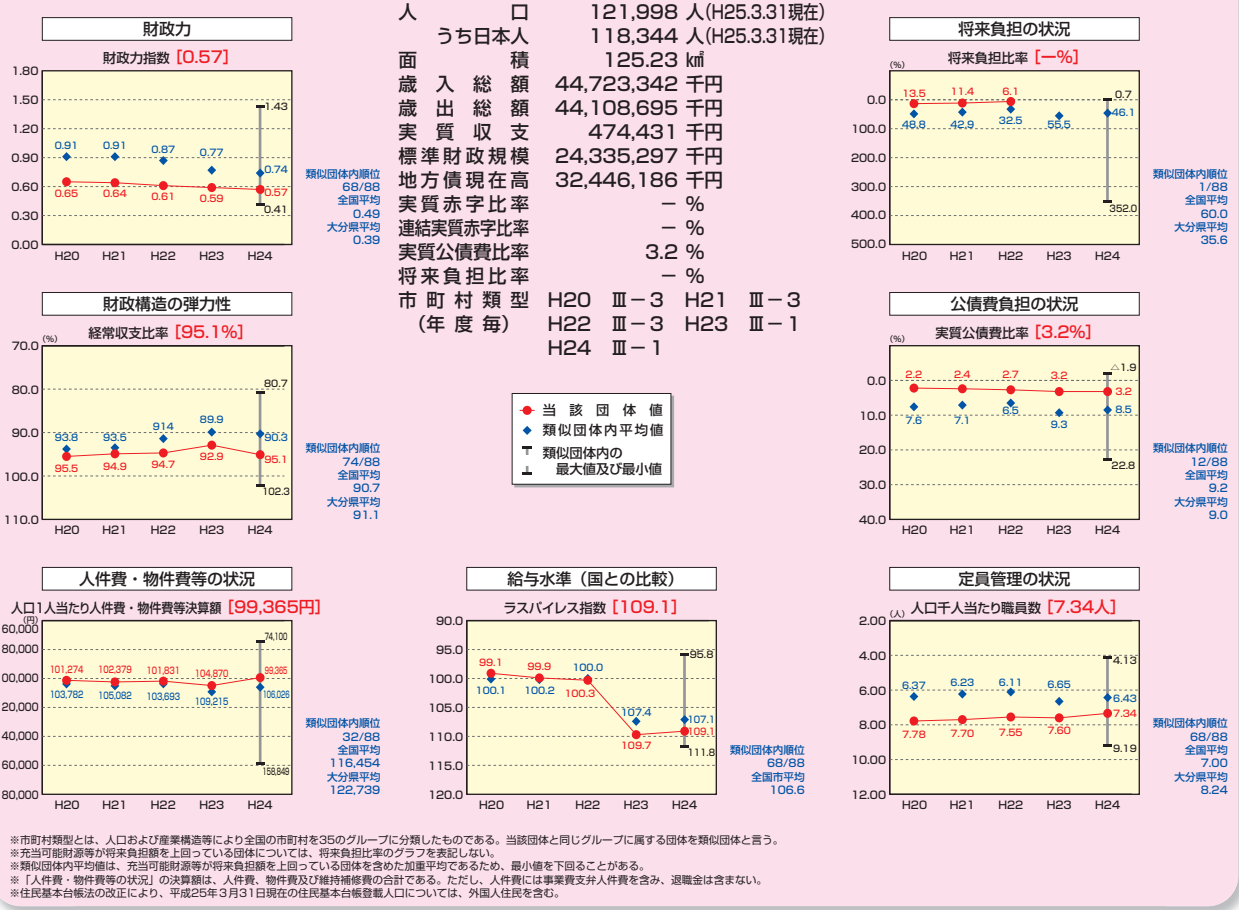
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

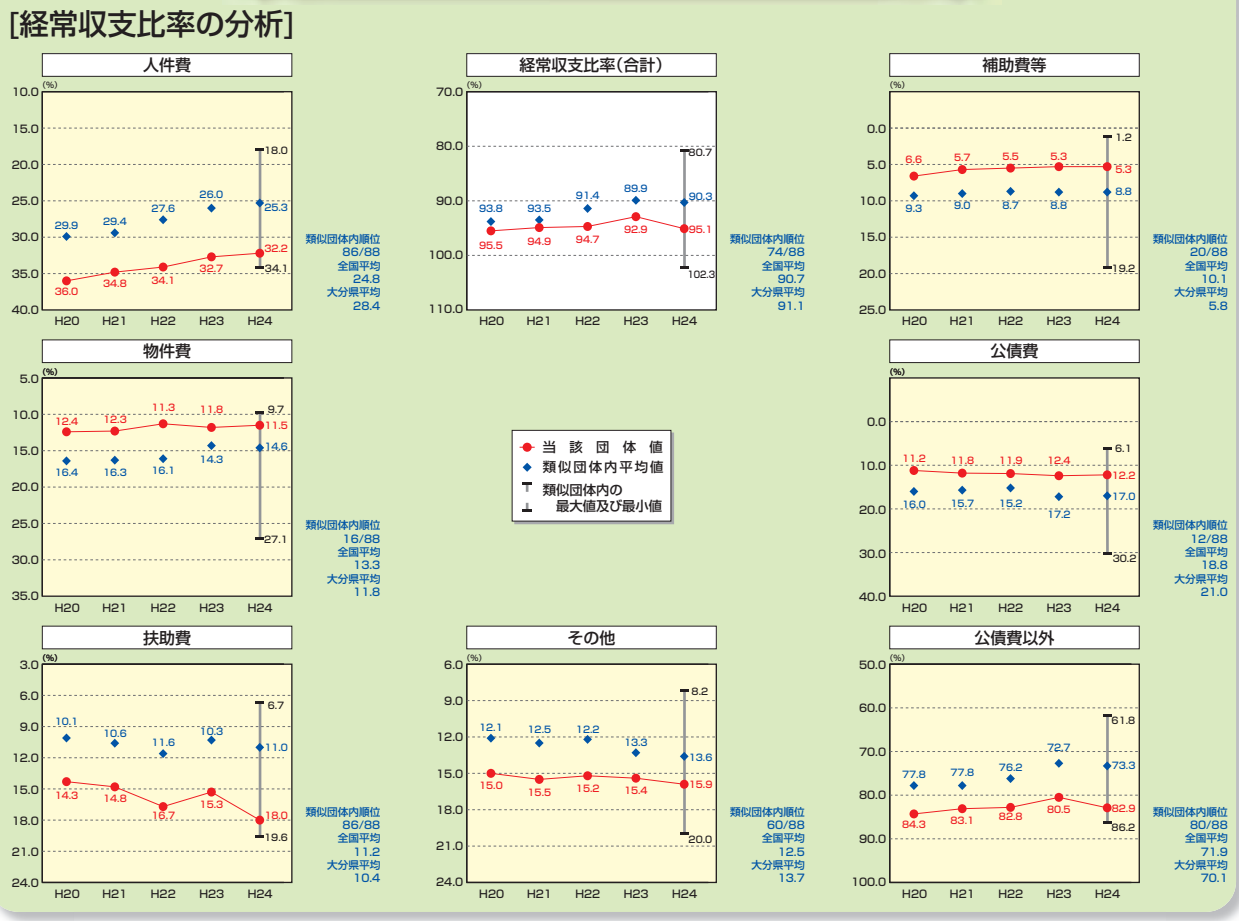
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,616	7,485	869
減債基金	1,258	1,259	1
その他充当可能基金	3,778	3,866	88
充当可能基金計	11,652	12,610	958

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)



(単位：百万円)

団体名

中津市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
10,771	11,658	1,668	24,097

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	42,848	40,361	2,487	1,498	1,563	43,930	基金から1,525百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	177	155	22	22	0	0	
老人保健医療特別会計	0	0	0	0	0	0	
一般会計等	43,021	40,513	2,509	1,520		43,930	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,262	953	309	1,121	12	5,822	29	法適用企業
病院事業会計	5,279	5,219	60	2,934	1,005	3,189	1,843	法適用企業
簡易水道事業特別会計	225	202	23	0	132	1,013	651	基金から13百万円繰入
公共下水道事業特別会計	1,897	1,861	36	32	988	13,429	10,650	基金から55百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	359	321	38	3	196	1,283	1,211	
農業集落排水事業特別会計	389	368	21	20	296	2,808	2,497	基金から23百万円繰入
小規模集合排水事業特別会計	2	2	0	0	0	19	7	
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	62	43	19	11	20	0	0	
駐車場事業特別会計	31	28	3	3	0	0	0	
サイクリングターミナル事業特別会計	12	12	0	0	11	0	0	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,955	9,543	412	412	796	0	0	
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	261	255	6	6	28	68	3	
後期高齢者医療特別会計	883	880	3	3	247	0	0	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	6,520	6,450	70	70	907	0	0	基金から36百万円繰入
公営企業会計等計				4,615		27,631	16,891	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県交通災害共済組合	41	40	1	1	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,413		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	57	54	5	0	0	1,426	0	0	
㈱ はばたき	2	19	22	0	0	0	0	0	
㈱ 西谷温泉	△5	1	5	0	0	0	0	0	
㈱ 農業公社やまくに	△1	28	14	6	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			46	6	0	1,426	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

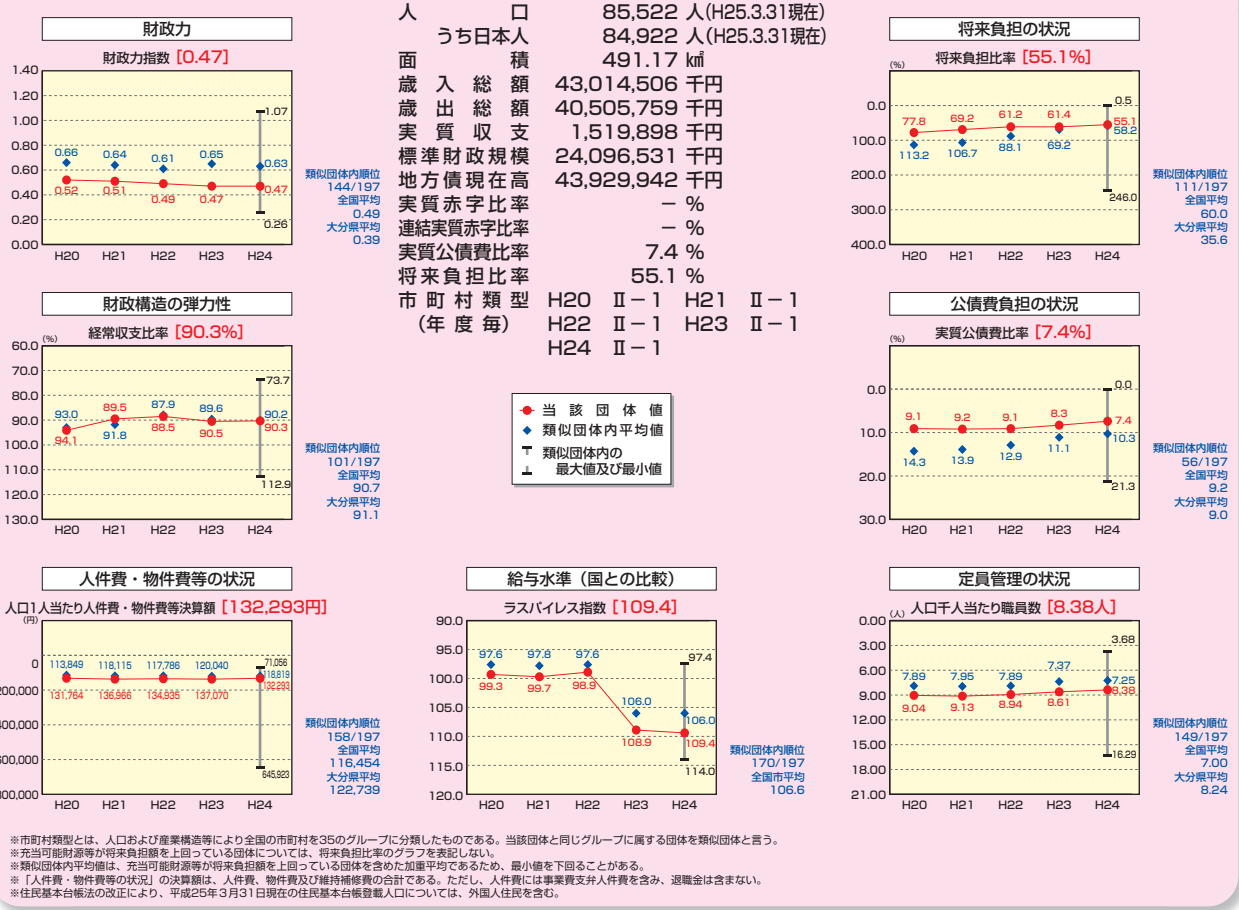
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,061	3,022	△39
減債基金	2,332	1,914	△418
その他充当可能基金	4,977	4,774	△203
充当可能基金計	10,370	9,710	△660

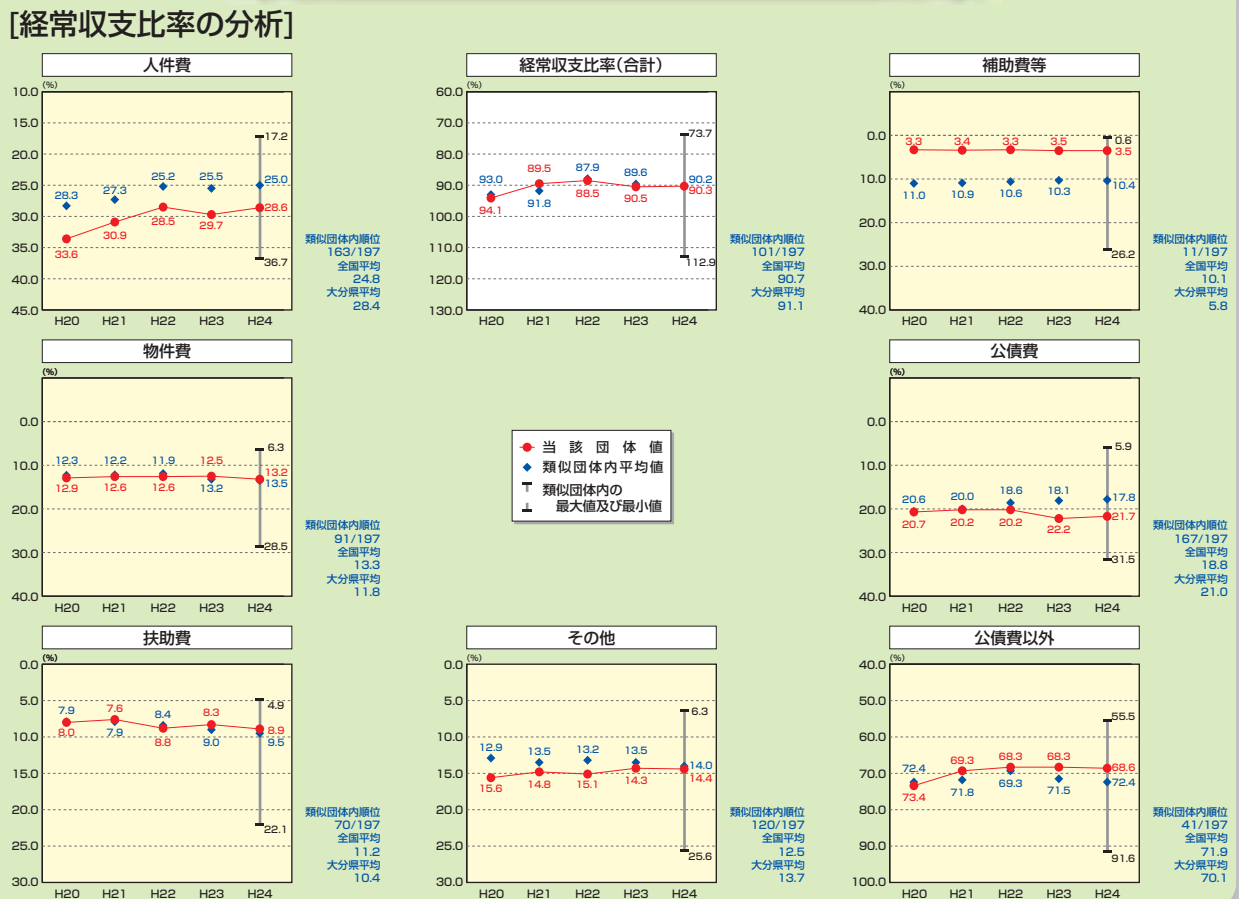
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名 **日田市**

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
8,417	12,586	1,478	22,481

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	40,881	39,962	919	700	742	38,810	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	6	1	1	0	14	
給水施設事業特別会計	17	13	4	4	8	53	
診療所事業特別会計	173	173	0	-	50	15	
情報センター事業特別会計	554	554	0	0	295	2,086	
一般会計等	41,275	40,351	924	705		40,978	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	9,191	9,031	160	160	659	-	-	
介護保険特別会計	6,215	6,112	103	103	872	-	-	
後期高齢者医療特別会計	848	847	1	1	247	-	-	
水道事業特別会計	825	644	181	1,251	21	3,074	22	法適用企業
簡易水道事業特別会計	817	776	41	41	292	3,229	2,244	
公共下水道事業特別会計	2,585	2,575	10	2	725	12,938	8,060	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	36	36	0	0	23	247	208	
農業集落排水事業特別会計	232	232	0	0	204	2,843	2,729	
公営企業会計等計				1,558		22,331	13,263	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
日田玖珠広域消防組合	1,284	1,246	38	38	140	344	227	
大分県交通共済組合(交通共済事業部)	41	40	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業部)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	-	-	
一部事務組合等計				5,451		344	227	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市市民サービス公社	4	20	3	12	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター	△13	446	2	12	-	-	-	-	
日田市土地開発公社	9	121	1	-	-	2930	-	590	
つえエービー	5	169	70	-	-	-	-	-	
中津江村地球財団	△1	128	49	0	-	-	-	-	
トライ・ウッド	23	529	380	0	-	-	-	-	
かみつえグリーン商事	4	66	10	-	-	-	-	-	
上津江農業公社	△5	101	10	1	-	-	9	1	
おおやま夢工房	△38	141	130	-	-	-	-	-	
日田市天瀬農業公社	0	-	20	-	-	-	-	-	
日田市公民館運営事業団	2	11	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			681	25	-	2,930	9	591	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

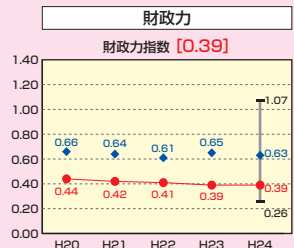
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

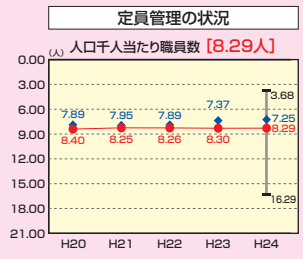
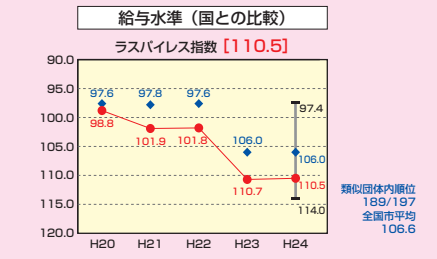
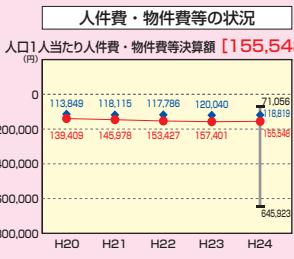
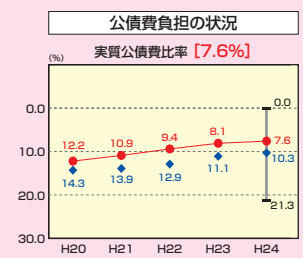
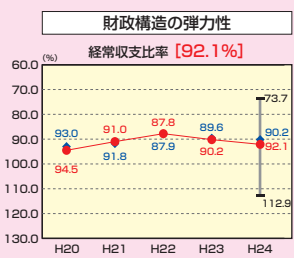
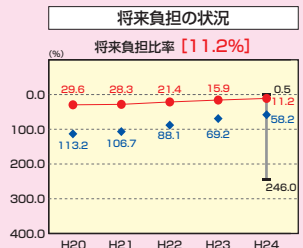
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,548	6,104	556
減債基金	2,032	2,036	4
その他充当可能基金	9,057	5,935	△3,122
充当可能基金計	16,638	14,075	△2,563

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



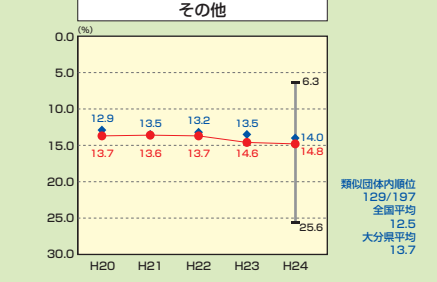
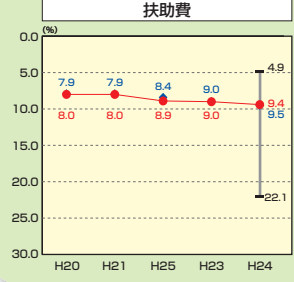
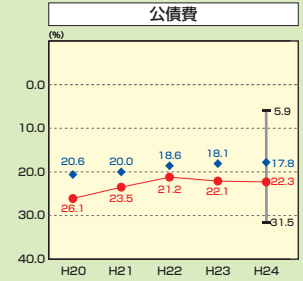
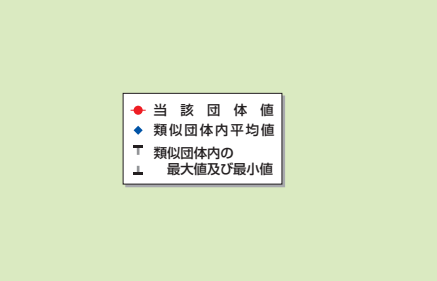
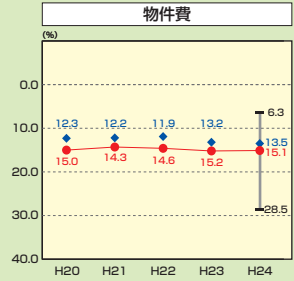
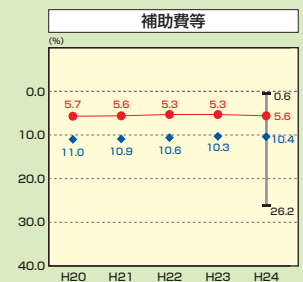
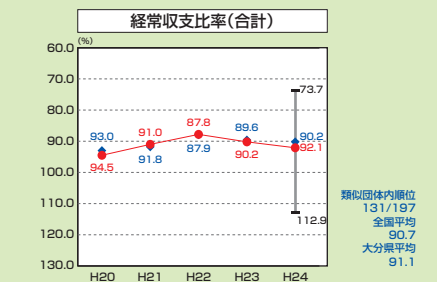
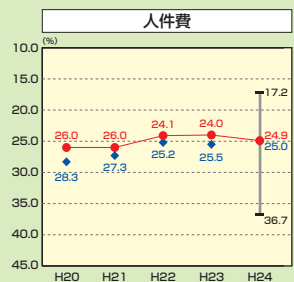
人口 70,668 人(H25.3.31現在)
うち日本人 70,359 人(H25.3.31現在)
面積 666.19 km²
歳入総額 41,274,638 千円
歳出総額 40,350,584 千円
実質収支 704,562 千円
標準財政規模 22,480,892 千円
地方債現在高 40,977,946 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 7.6 %
将来負担比率 11.2 %
市町村類型 (年度毎) H20 II-1 H21 II-1
H22 II-1 H23 II-1
H24 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

佐伯市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
8,124	18,134	1,694	27,953

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	43,378	42,720	658	608	10	58,453	
飲料水供給事業会計	106	106	0	0	0	216	
土地区画整理事業会計	99	99	0	0	0	624	
一般会計等	43,445	42,786	658	608		59,293	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	960	852	108	645	26	4,588	156	法適用企業
公共下水道事業会計	639	622	17	452	693	7,506	4,526	法適用企業
簡易水道事業会計	706	673	33	31	251	3,029	1,599	
特定環境保全公共下水道事業会計	529	517	12	0	188	1,743	1,689	基金から6百万円繰入
農業集落排水事業会計	411	410	2	0	277	3,148	2,981	基金から11百万円繰入
漁業集落排水事業会計	285	284	1	0	176	1,416	1,380	基金から4百万円繰入
小規模集落排水処理事業会計	14	14	0	0	13	86	86	
特定地域生活排水処理事業会計	56	56	0	0	13	106	98	基金から1百万円繰入
交通事業(船舶)会計	159	159	0	0	7	105	16	
市場事業会計	29	23	6	6	0	11	0	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	10,985	10,957	28	28	829	0	0	
国民健康保険事業会計(直診勘定)	309	309	0	0	75	235	52	
介護保険事業会計(保険事業勘定)	8,120	8,013	107	107	1,180	0	0	基金から1百万円繰入
介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)	63	63	0	0	7	0	0	
後期高齢者医療事業会計	960	957	3	3	313	0	0	
公営企業会計等計				1,272		21,973	12,583	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	0	0	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合	41	40	1	1	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,414		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
勅佐伯勤労者福祉協会	4	7	3	0	0	0	0	0	
佐伯市土地開発公社	△5	897	3	1	0	476	0	0	
株式会社道の駅やよい	5	56	23	0	0	0	0	0	
株式会社さいき農林公社	2	35	24	9	0	0	0	0	
株式会社うめ	2	26	5	0	0	0	0	0	
株式会社きらり	0	2	2	2	0	0	0	0	
株式会社かまえ町総合物産サービス	4	42	8	0	0	0	0	0	
株式会社まちづくり佐伯	0	19	7	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			75	12	0	476	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

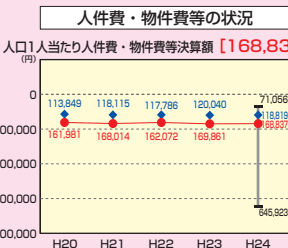
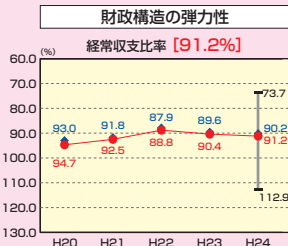
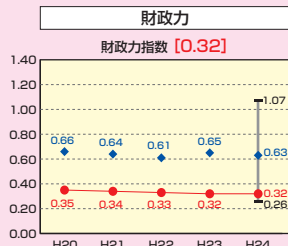
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,256	5,539	283
減債基金	5,911	6,521	610
その他充当可能基金	7,456	7,486	30
充当可能基金計	18,623	19,546	923

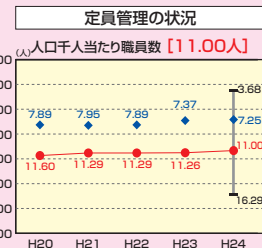
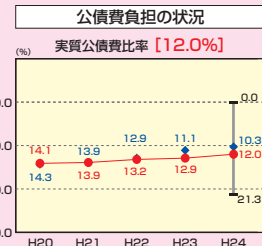
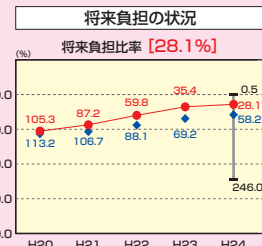
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



人口 77,730 人(H25.3.31現在)
うち日本人 77,486 人(H25.3.31現在)
面積 903.54 km²
歳入総額 43,443,794 千円
歳出総額 42,785,402 千円
実質収支 608,093 千円
標準財政規模 27,952,567 千円
地方債現在高 59,293,476 千円
実質赤字比率 — %
連結実質赤字比率 — %
実質公債費比率 12.0 %
将来負担比率 28.1 %
市町村類型 (年度毎) H20 II-1 H21 II-1
H22 II-1 H23 II-1
H24 II-1

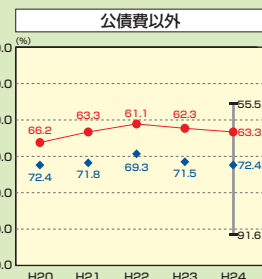
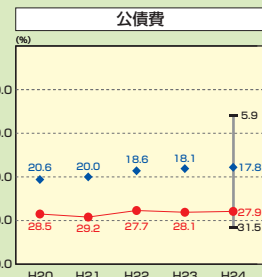
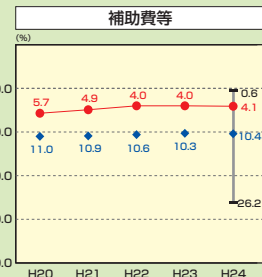
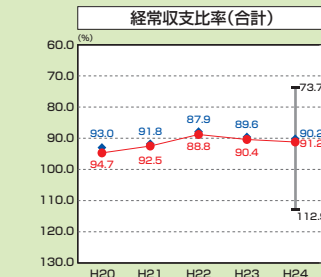
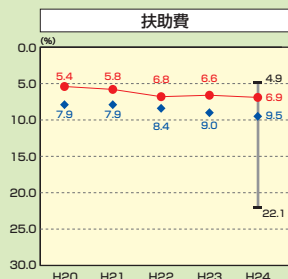
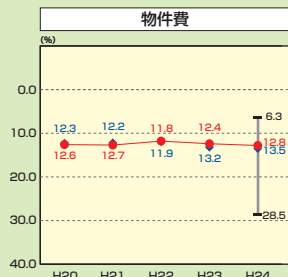
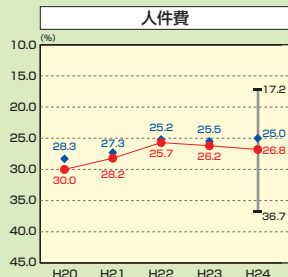
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

臼杵市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
4,792	6,299	792	11,883

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,824	19,450	374	332	425	24,160	基金から423百万円繰入
地域情報化推進事業特別会計	441	400	41	31	97	616	
一般会計等	20,168	19,753	415	364		24,777	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	728	710	18	389	11	4,094	111	法適用企業
簡易水道事業特別会計	135	131	4	2	44	691	660	
公共下水道事業特別会計	1,187	1,160	27	10	478	7,486	6,153	基金から5百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	195	184	11	6	83	1,185	1,024	基金から6百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	120	117	3	3	86	1,015	902	基金から1百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	11	11	0	0	9	94	94	
浄化槽整備推進事業特別会計	9	9	0	0	3	51	27	基金から1百万円繰入
臼杵石仏特別会計	60	51	9	9	0	0	0	
国民健康保険特別会計	6,048	5,968	80	80	402	0	0	
後期高齢者医療特別会計	551	550	1	1	153	0	0	
介護保険特別会計	3,885	3,741	144	144	534	0	0	
公営企業会計等計				644		14,616	8,971	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
臼津広域連合	96	89	7	7	0	0	0	
大分県交通災害共済組合	41	40	1	1	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,420		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
臼杵市土地開発公社	△0	12	5	0	0	0	0	0	
臼杵ケーブルネット(株)	0	42	15	0	0	0	0	0	
(株)臼杵市環境保全型農林振興公社	2	41	19	23	0	0	0	0	
(株)大分県農業農村振興公社	△25	1,763	8	0	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			47	23	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

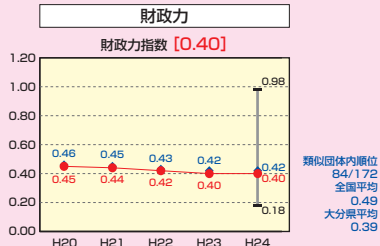
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,581	2,733	152
減債基金	951	702	△249
その他充当可能基金	3,647	4,049	402
充当可能基金計	7,179	7,484	305

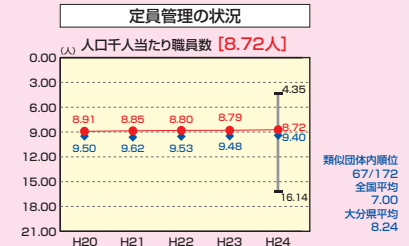
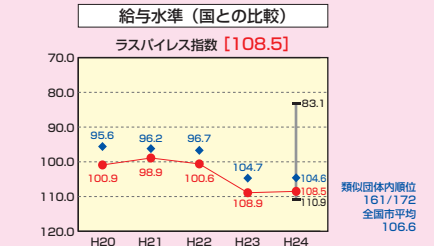
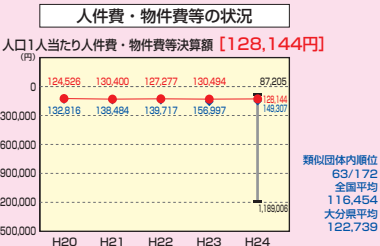
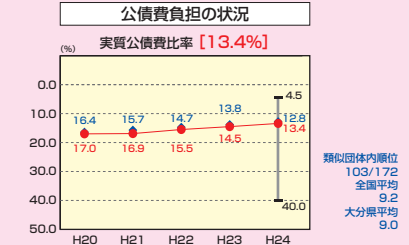
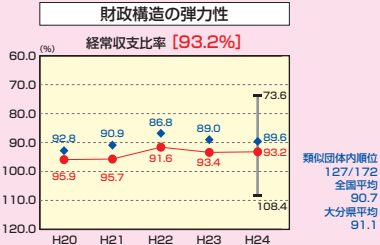
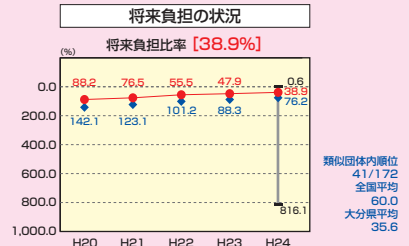
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



人口 41,843 人(H25.3.31現在)
うち日本人 41,683 人(H25.3.31現在)
面積 291.08 km²
歳入総額 20,161,083 千円
歳出総額 19,745,959 千円
実質収支 363,560 千円
標準財政規模 11,883,402 千円
地方債現在高 24,776,906 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 13.4 %
将来負担比率 38.9 %

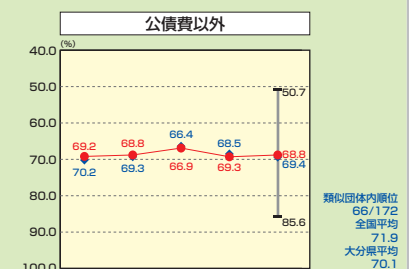
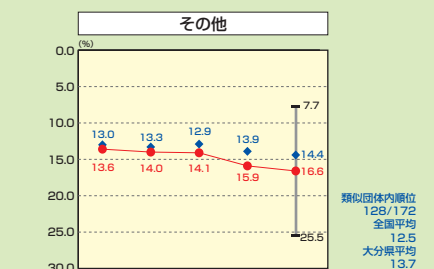
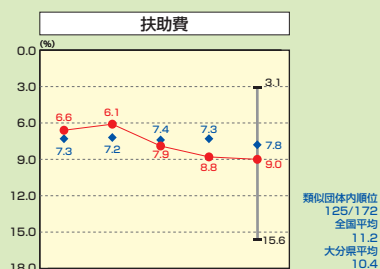
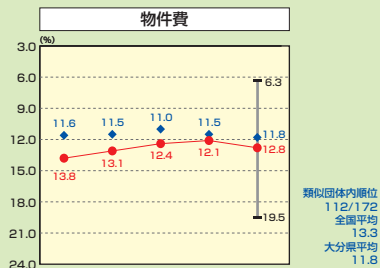
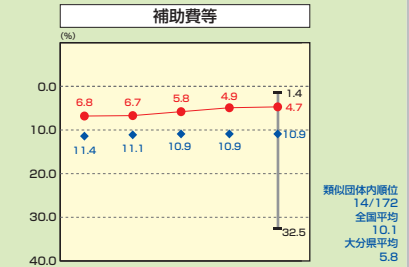
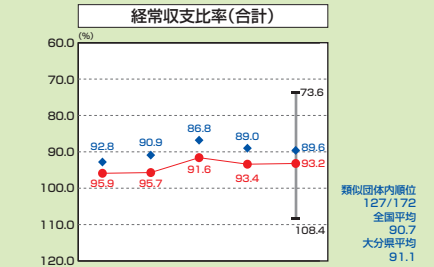
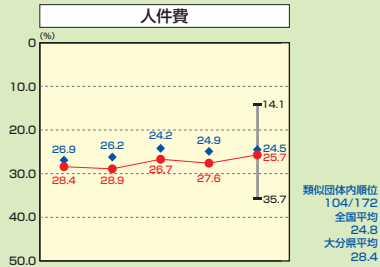
市町村類型 (年度毎)
H20 I-1 H21 I-1
H22 I-1 H23 I-1
H24 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

津久見市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,465	2,736	391	5,593

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,442	9,141	301	281	10	9,235	基金から6百万円繰入
奨学資金事業特別会計	11	11	0	0	0	0	
津久見市計画土地区域整理事業特別会計	133	133	0	0	132	803	
一般会計等	9,453	9,152	301	281		10,038	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	330	267	63	695	14	751	134	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	97	97	0	0	41	255	180	
公共下水道事業特別会計	864	863	1	1	339	4,277	3,516	
国民健康保険事業特別会計	3,016	2,809	207	207	200	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	288	287	1	1	75	0	0	
介護保険事業特別会計	2,464	2,462	2	2	361	0	0	基金から5百万円繰入
公営企業会計等計				906		5,283	3,830	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
臼津広域連合	96	89	7	7	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,419		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	△6	128	5	0	0	80	0	0	
地方公社・第三セクター等計			5	0	-	80	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

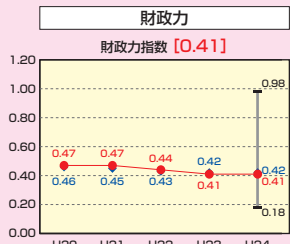
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,132	1,372	240
減債基金	386	386	0
その他充当可能基金	1,605	1,673	68
充当可能基金計	3,123	3,431	308

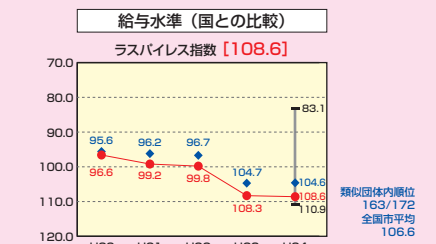
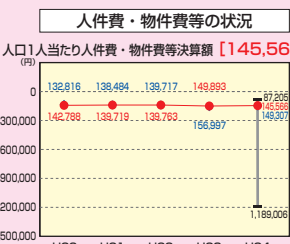
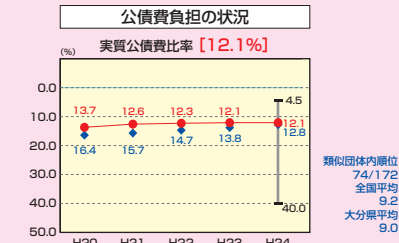
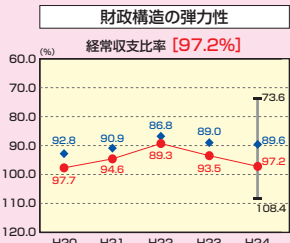
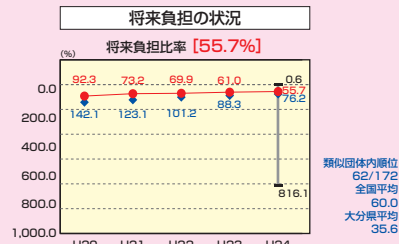
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



人口 19,920 人(H25.3.31現在)
うち日本人 19,889 人(H25.3.31現在)
面積 79.55 km²
歳入総額 9,446,342 千円
歳出総額 9,145,618 千円
実質収支 280,956 千円
標準財政規模 5,592,669 千円
地方債現在高 10,037,612 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 12.1 %
将来負担比率 55.7 %

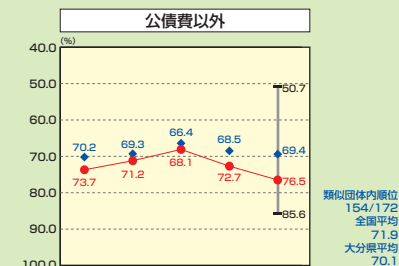
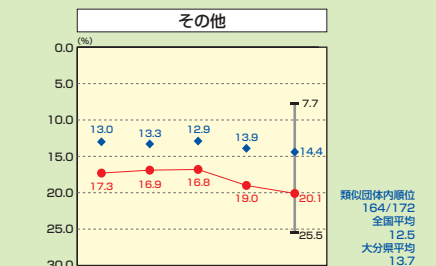
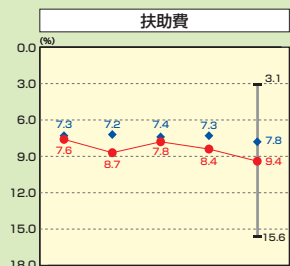
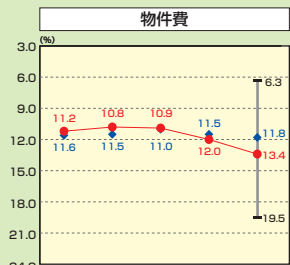
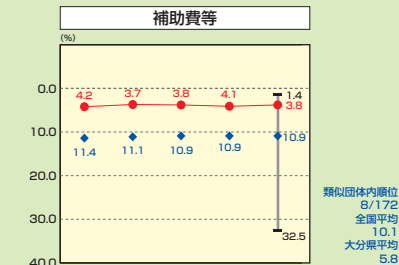
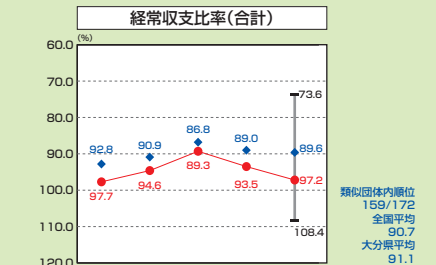
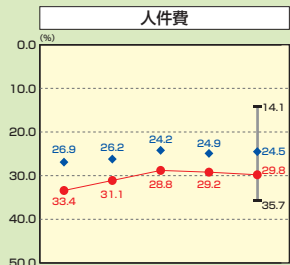
市町村類型 (年度毎)
H20 I-1 H21 I-1
H22 I-1 H23 I-1
H24 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

竹田市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,505	8,184	618	11,307

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,524	18,488	1,036	793	960	18,594	基金から959百万円繰入
畜産開発事業特別会計	16	16	0	0	16	0	基金から16百万円繰入
長湯温泉療養文化館特別会計	52	47	5	5	0	0	
竹田市立こども診療所特別会計	98	79	19	19	0	0	
一般会計等	19,690	18,629	1,061	818		18,594	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	169	154	15	275	1	265	1	法適用企業
簡易水道事業特別会計	218	218	0	0	79	1,107	612	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	120	120	0	0	95	780	780	
浄化槽整備推進事業特別会計	176	176	0	0	46	385	287	基金から6百万円繰入
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	298	298	0	0	57	296	43	
国民宿舎直入荘事業特別会計	65	65	0	0	4	0	0	
国民健康保険特別会計	3,877	3,717	160	160	210	0	0	
後期高齢者医療特別会計	373	373	0	0	138	0	0	
介護保険特別会計	3,323	3,229	94	94	439	0	0	
公営企業会計等計				529		2,833	1,723	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	0	0	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合	41	40	1	1	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,414		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(社)竹田市わかば農業公社	△30	0	16	0	0	0	0	0	
勸田能村竹田顕彰会	△2	22	4	0	0	0	0	0	
竹田市土地開発公社	4	319	5	0	0	0	0	0	
荻町まちおこし(有)	2	4	30	0	0	0	0	0	
勸久住やすらぎ観光公社	0	9	10	6	0	0	0	0	
(一社)農村商社わかば	5	56	30	0	0	0	0	0	
(社)大分県農業農村振興公社	△25	1,763	18	49	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			113	55	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

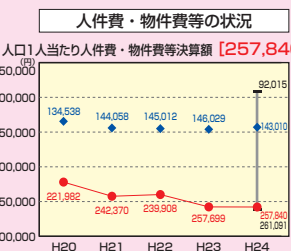
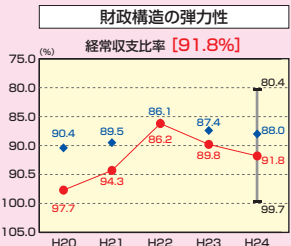
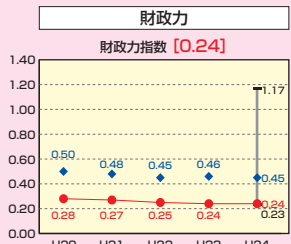
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

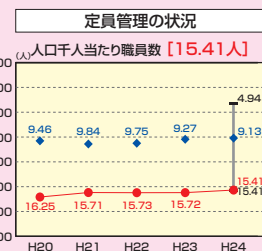
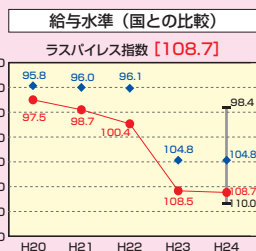
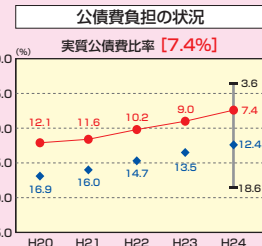
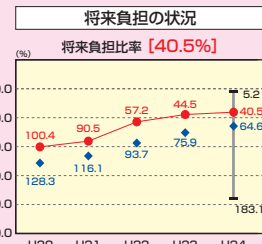
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,654	3,478	△176
減債基金	400	341	△59
その他充当可能基金	3,024	2,925	△99
充当可能基金計	7,078	6,744	△334

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



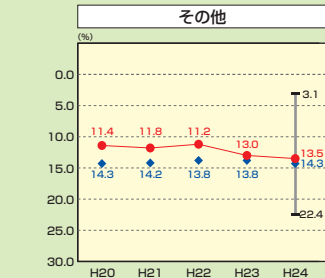
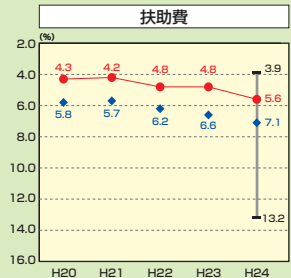
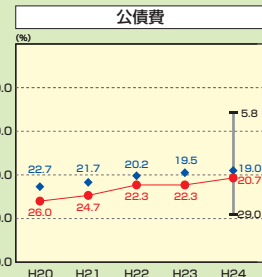
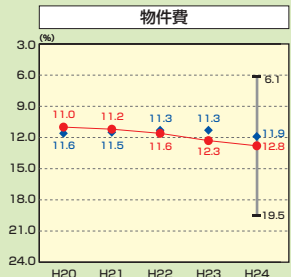
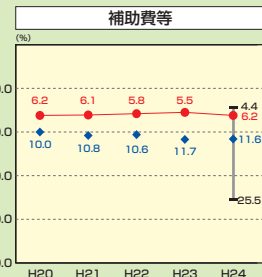
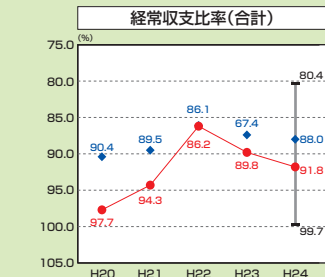
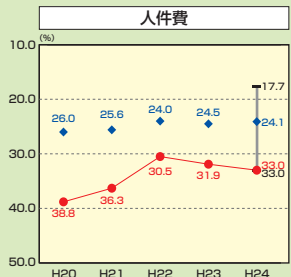
人口	24,392 人(H25.3.31現在)
うち日本人	24,227 人(H25.3.31現在)
面積	477.59 km ²
歳入総額	19,682,936 千円
歳出総額	18,621,841 千円
実質収支	817,539 千円
標準財政規模	11,307,013 千円
地方債現在高	18,594,026 千円
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.4 %
将来負担比率	40.5 %
市町村類型	H20 I-0 H21 I-0
(年度毎)	H22 I-0 H23 I-0
	H24 I-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

豊後高田市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,534	6,162	509	9,205

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,122	14,640	482	321	49	15,940	基金から49百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	576	576	0	0	235	2,091	一般会計から235百万円繰入
一般会計等	15,462	14,980	482	321		18,032	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	210	191	18	257	35	639	147	法適用企業
簡易水道事業特別会計	56	56	0	0	42	278	154	
公共下水道事業特別会計	774	774	0	0	406	4,665	3,779	基金から20百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	231	231	0	0	159	1,779	1,480	基金から20百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	59	59	0	0	51	287	275	基金から3百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	13	13	0	0	12	39	31	基金から2百万円繰入
国民健康保険特別会計	3,371	3,353	18	18	276	0	0	
後期高齢者医療特別会計	319	318	1	1	120	0	0	
介護保険特別会計	2,779	2,731	48	48	412	0	0	
公営企業会計等計				324		7,687	5,866	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県交通災害共済組合	41	40	1	1	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	37	35	2	2	0	0	0	
一部事務組合等計				5,415		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	△9	111	2	0	0	0	0	0	
株式会社パラノド真玉	14	36	80	0	0	0	0	0	
株式会社豊後高田市農業公社	0	54	5	1	0	0	0	0	
豊後高田市観光まちづくり株式会社	2	97	50	3	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			137	4	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

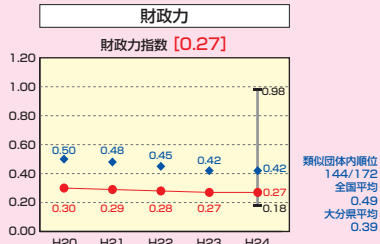
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

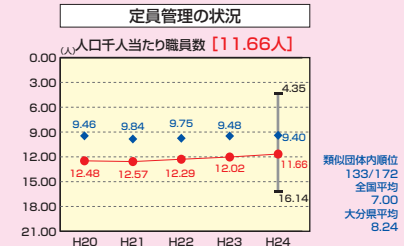
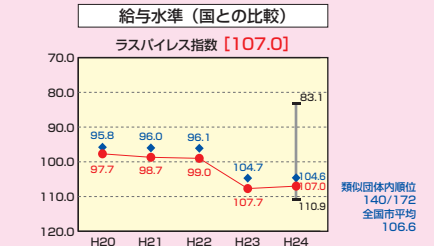
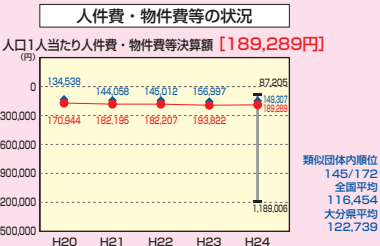
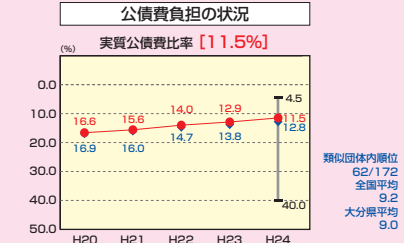
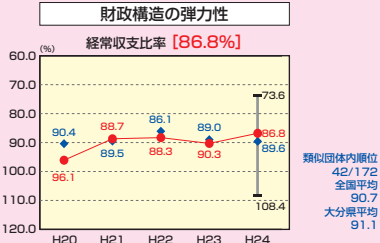
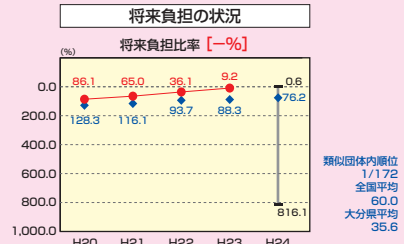
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,603	1,754	151
減債基金	2,094	2,305	211
その他充当可能基金	4,050	4,406	356
充当可能基金計	7,747	8,465	718

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



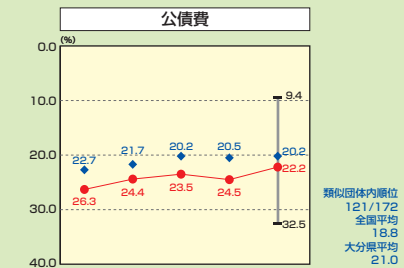
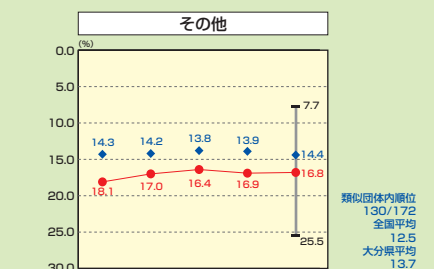
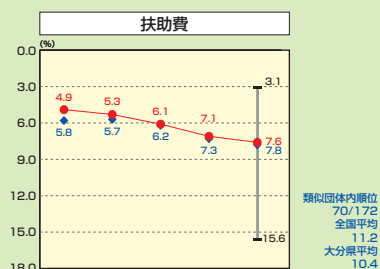
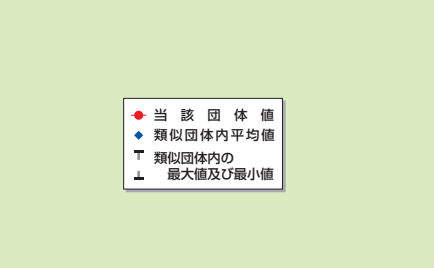
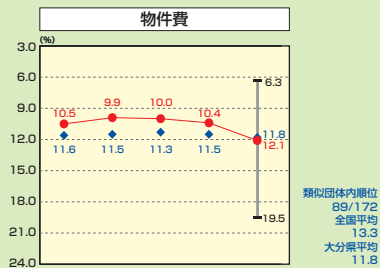
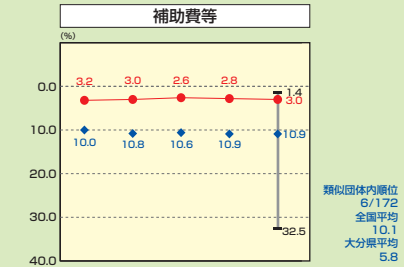
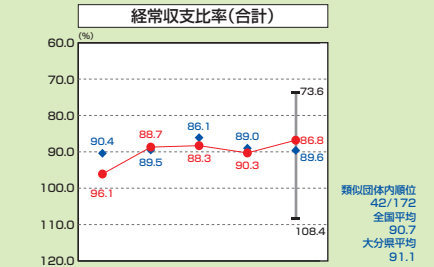
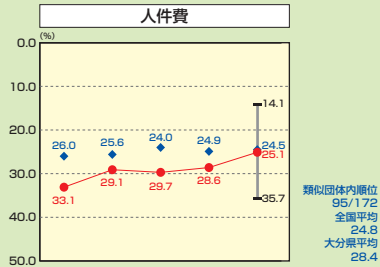
人口 23,847 人(H25.3.31現在)
うち日本人 23,560 人(H25.3.31現在)
面積 206.65 km²
歳入総額 15,462,435 千円
歳出総額 14,980,422 千円
実収支 321,118 千円
標準財政規模 9,204,723 千円
地方債現在高 18,031,535 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 11.5 %
将来負担比率 - %
市町村類型 (年度毎) H20 I-0 H21 I-0
H22 I-0 H23 I-1
H24 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の次算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

杵 築 市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,482	6,720	708	10,910

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,444	19,547	897	755	511	23,007	基金から511百万円繰入
一般会計等	20,444	19,547	897	755		23,007	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	379	338	41	285	4	977	55	法適用企業
工業用水道事業会計	18	13	5	24	0	203	0	法適用企業
山香病院事業会計	2,692	2,803	△111	1,334	197	1,069	806	法適用企業
簡易水道事業特別会計	212	212	0	0	80	690	384	
公共下水道事業特別会計	924	911	13	0	269	4,221	3,638	基金から30百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	289	284	5	0	92	1,697	1,098	基金から15百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	214	214	0	0	126	1,661	1,601	基金から6百万円繰入
国民健康保険特別会計	4,176	4,082	94	94	263	0	0	
後期高齢者医療特別会計	369	369	1	1	141	0	0	
介護保険特別会計	3,594	3,563	30	30	489	0	0	基金から12百万円繰入
地域包括支援センター事業特別会計	42	42	0	0	18	0	0	
公営企業会計等計				1,768		10,518	7,582	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県交通興隆組合(交通興隆共済事業会計)	41	40	1	1	0	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,392	1,392	0	0	0	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(収支整理事業特別会計)	77	77	0	0	65	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(介護センター事業特別会計)	5,000	4,998	2	2	1,292	2,244	276	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	0	0	26	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	5,113	5,111	2	2	0	2,244	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(高齢者ホームに隣接する特別会計)	496	496	0	0	0	0	0	
杵築速見環境浄化組合	216	212	4	4	0	0	0	
杵築速見消防組合	1,216	1,162	54	10	237	108	61	基金から237百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,429		2,352	337	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
杵築市土地開発公社	△5	20	5	0	0	676	0	386	
㈱杵築市産業振興センター	0	9	3	0	0	0	0	0	
(株)杵築市大田畜産公社	0	10	10	0	0	0	0	0	
(公社)杵築市地域活性化センター	3	173	18	7	0	0	0	0	
㈱山香ドリム	0	0	246	0	0	0	0	0	休眠中
地方公社・第三セクター等計			282	7	0	676	0	386	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

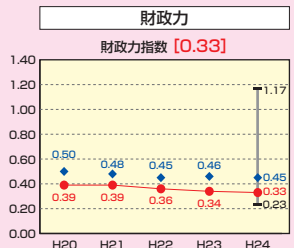
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

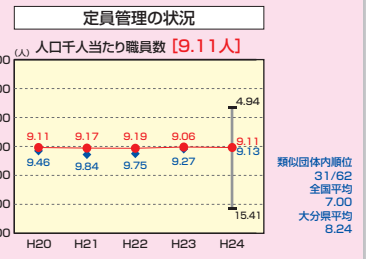
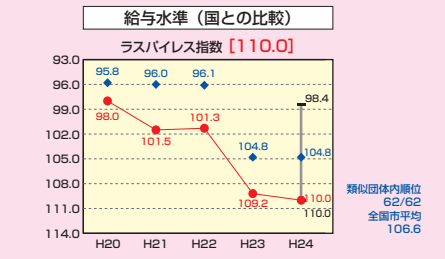
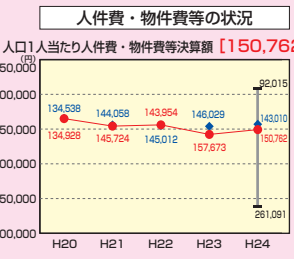
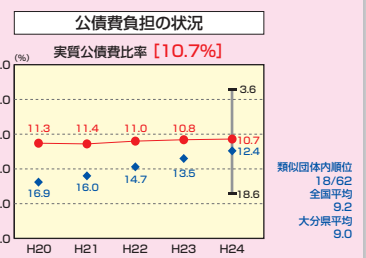
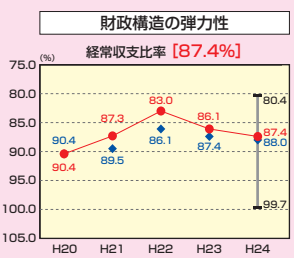
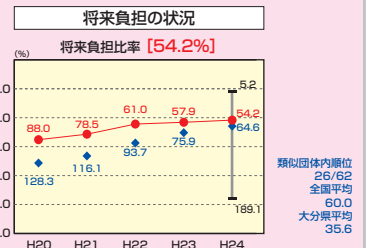
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,144	3,410	266
減債基金	1,696	1,700	4
その他充当可能基金	2,237	2,478	241
充当可能基金計	7,077	7,588	511

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



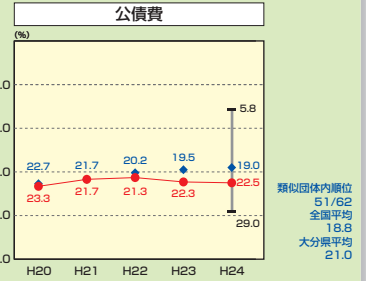
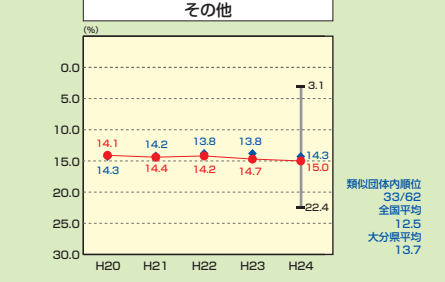
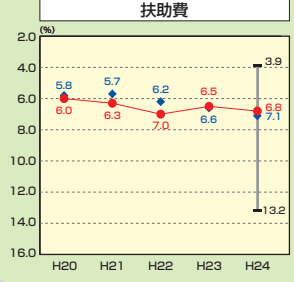
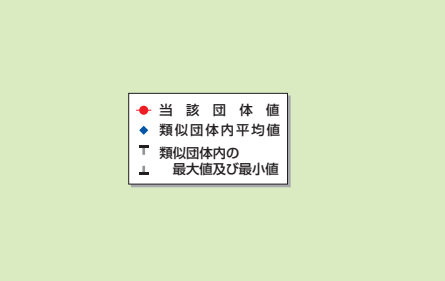
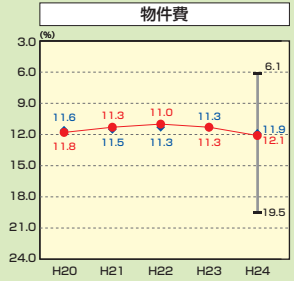
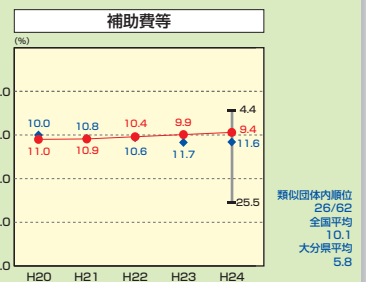
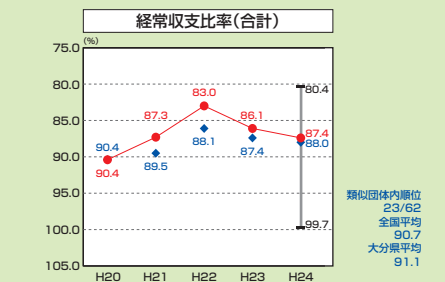
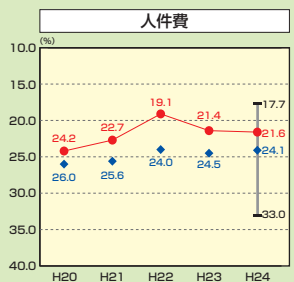
人口 31,384 人(H25.3.31現在)
うち日本人 31,277 人(H25.3.31現在)
面積 280.03 km²
歳入総額 20,437,765 千円
歳出総額 19,540,813 千円
実質収支 755,007 千円
標準財政規模 10,910,113 千円
地方債現在高 23,007,234 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 10.7 %
将来負担比率 54.2 %
市町村類型 H20 I-0 H21 I-0
H22 I-0 H23 I-0
H24 I-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の次算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

宇佐市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
6,712	8,925	1,105	16,742

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	28,589	26,939	1,650	1,473	57	25,967	
一般会計等	28,589	26,939	1,650	1,473		25,967	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	7,428	7,466	△38	△38	627	-	-	
介護保険特別会計	5,890	5,781	110	110	978	-	-	
後期高齢者医療特別会計	707	705	2	2	1,063	-	-	
介護サービス事業特別会計	387	387	0	0	54	338		1
水道事業会計	520	535	△15	1,475	15	3,204	199	法適用企業
簡易水道事業特別会計	461	452	9	9	146	1,708	1,009	
公共下水道事業特別会計	832	821	11	11	311	6,605	5,139	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	154	152	2	2	79	1,311	758	
農業集落排水事業特別会計	275	271	4	4	135	2,496	2,149	
公営企業会計等計				1,575		15,662	9,255	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	-	-	基金から5百万円繰入
大分県交通共済組合(交通共済共済事業会計)	41	40	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	-	-	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	-	-	基金から1,189百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	37	35	2	2	-	-	-	
一部事務組合等計				5,416		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇佐市土地開発公社	△6	△266	4	-	-	620	-	287	
社あじむ農業公社	△2	10	40	8	-	-	-	-	
朝霧の庄	1	△7	5	-	-	-	-	-	
宇佐八幡駐車場	7	93	5	-	-	-	-	-	
社サン・グリーン宇佐	△3	△64	8	-	-	-	-	-	
社大分県農業農村振興公社	△25	1,763	15	116	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			77	124	0	620	0	287	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

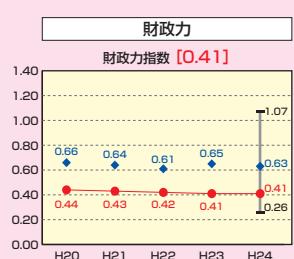
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

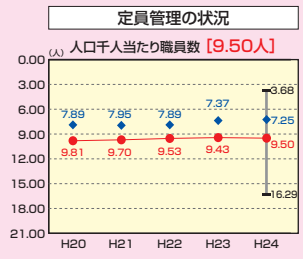
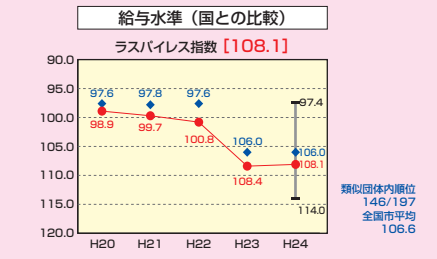
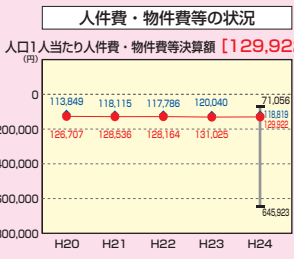
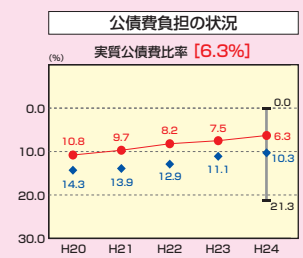
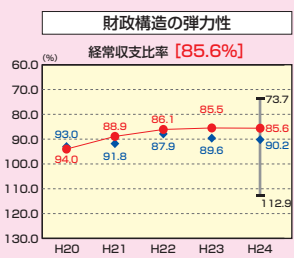
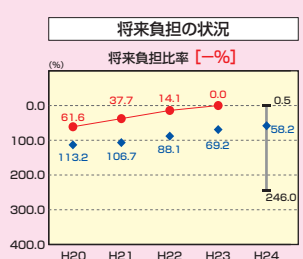
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,708	4,405	697
減債基金	2,408	3,084	676
その他充当可能基金	7,613	6,750	△862
充当可能基金計	13,728	14,239	511

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



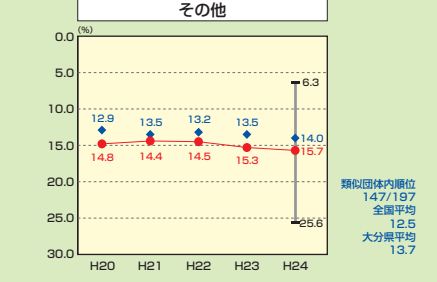
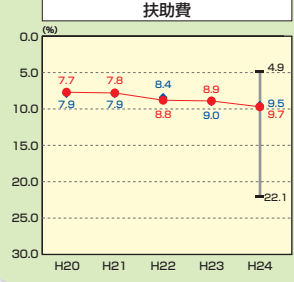
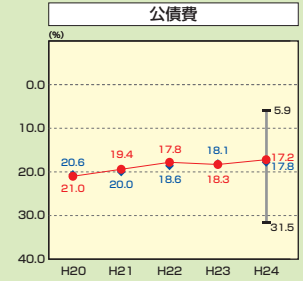
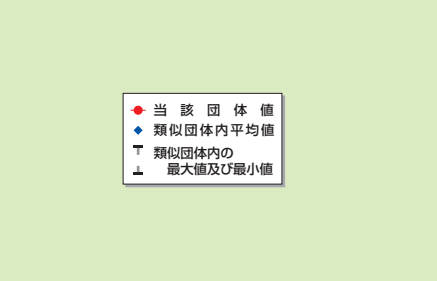
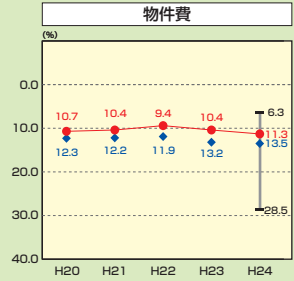
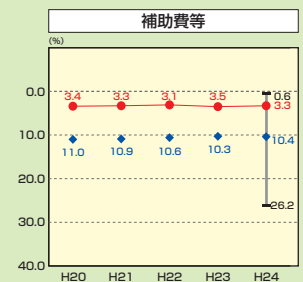
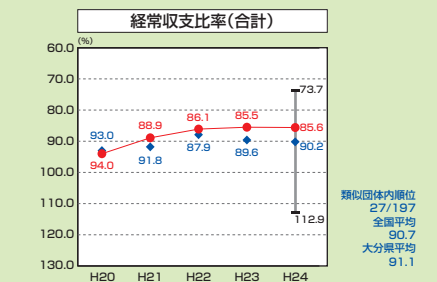
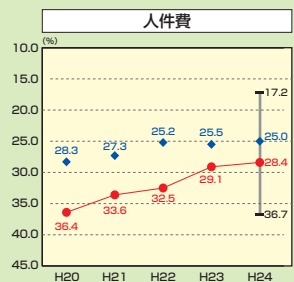
人口	59,891人(H25.3.31現在)
うち日本人	59,495人(H25.3.31現在)
面積	439.12km ²
歳入総額	28,579,433千円
歳出総額	26,929,482千円
実質収支	1,472,888千円
標準財政規模	16,741,736千円
地方債現在高	25,966,821千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	6.3%
将来負担比率	-%
市町村類型	H20 II-1 H21 II-1
(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
	H24 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

豊後大野市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,922	12,312	959	17,193

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	29,528	28,110	1,418	1,044	110	30,353	基金から95百万円繰入
一般会計等	29,528	28,110	1,418	1,044		30,353	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道特別会計	245	198	47	467	7	774	82	法適用企業
病院事業特別会計	2,998	3,199	△201	1,739	392	3,019	2,083	法適用企業
簡易水道特別会計	356	326	30	30	112	1,494	780	
公共下水道特別会計	95	92	3	3	56	502	389	
農業集落排水特別会計	238	233	5	5	92	1,275	880	基金から27百万円繰入
浄化槽施設特別会計	47	46	1	1	17	75	63	基金から2百万円繰入
国民健康保険特別会計	5,442	5,260	182	182	342	0	0	
後期高齢者医療特別会計	571	567	4	4	212	0	0	
介護保険特別会計	6,341	6,128	213	213	940	0	0	基金から41百万円繰入
公営企業会計等計				2,644		7,139	4,277	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,819	2,749	70	70	0	0	0	
大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	0	0	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合	41	40	1	1	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,484		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	△10	30	6	0	0	0	0	0	
南道の駅みえ	1	48	24	0	0	0	0	0	
南あさじまち地域振興公社	△1	19	10	1	0	0	0	0	
豊後大野市農林業振興公社	12	93	30	41	0	0	0	0	
社大分県農業農村振興公社	△25	1,763	19	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			89	44	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

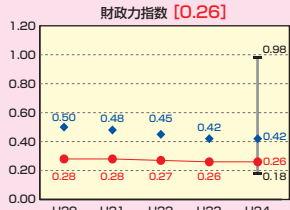
(単位：百万円)

充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,258	5,105	847
減債基金	1,791	1,793	2
その他充当可能基金	5,249	5,381	132
充当可能基金計	11,298	12,279	981

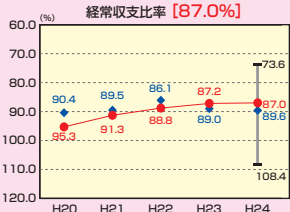
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)

財政力



財政構造の弾力性



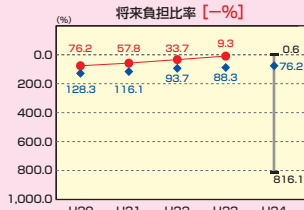
人件費・物件費等の状況



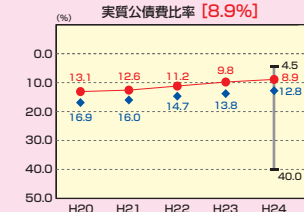
人口	39,569人(H25.3.31現在)
うち日本人	39,419人(H25.3.31現在)
面積	603.36km ²
歳入総額	29,522,586千円
歳出総額	28,104,238千円
実質収支	1,043,784千円
標準財政規模	17,193,132千円
地方債現在高	30,353,155千円
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	8.9%
将来負担比率	-%
市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0 H23 I-1 H24 I-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▮ 類似団体内の最大値及び最小値

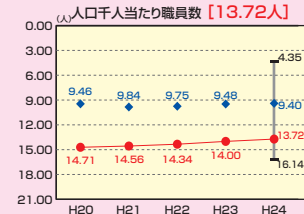
将来負担の状況



公債費負担の状況



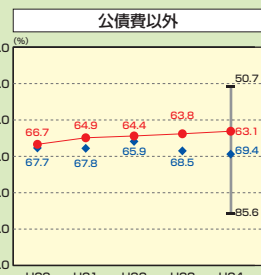
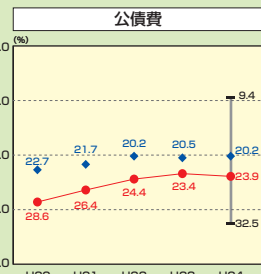
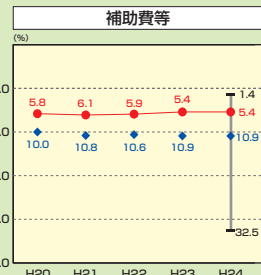
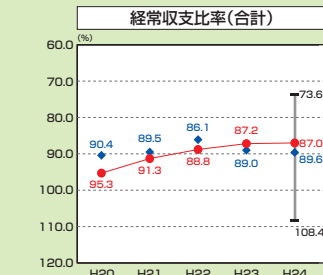
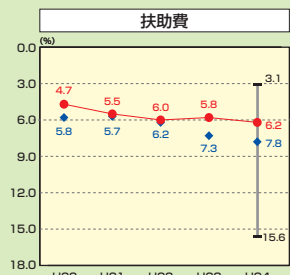
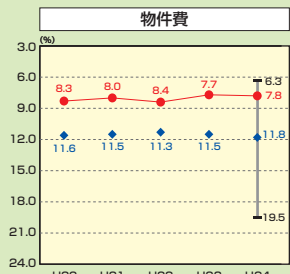
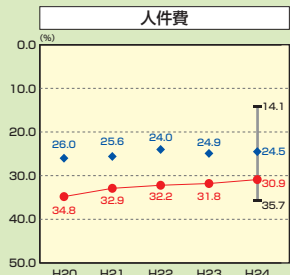
定員管理の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の次算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

由布市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
4,452	5,270	758	10,479

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,022	16,068	955	822	24	18,746	基金から3百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
一般会計等	17,022	16,068	955	822		18,746	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	475	495	△20	647	67	2,262	360	法適用企業
簡易水道事業特別会計	276	274	2	2	75	731	364	基金から5百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	100	98	2	2	75	658	658	
健康温泉館事業特別会計	128	125	3	3	107	180	152	
国民健康保険事業特別会計	4,601	4,253	349	349	537	0	0	基金から200百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	404	402	2	2	123	0	0	
介護保険事業特別会計	3,883	3,858	24	24	558	33	5	基金から21百万円繰入
公営企業会計等計				1,029		3,864	1,539	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,819	2,749	70	70	0	0	0	
大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	0	0	基金から5百万円繰入
由布大分環境衛生組合	675	611	64	64	0	681	678	
大分県交通災害共済組合	41	40	1	1	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,548		681	678	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由布市土地開発公社	0	23	13	1	0	85	0	0	
地方公社・第三セクター等計			13	1	0	85	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

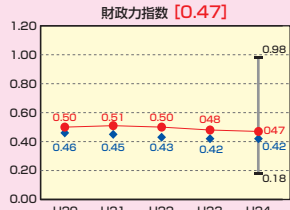
(単位：百万円)

充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,372	2,729	357
減債基金	214	214	0
その他充当可能基金	635	645	10
充当可能基金計	3,221	3,588	367

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

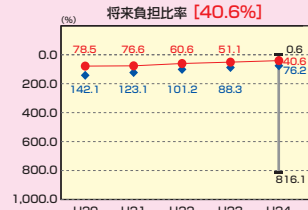
市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)

財政力

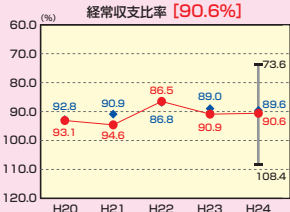


人口	35,787人(H25.3.31現在)
うち日本人	35,605人(H25.3.31現在)
面積	319.16km ²
歳入総額	17,017,520千円
歳出総額	16,062,812千円
実質収支	822,022千円
標準財政規模	10,478,976千円
地方債現在高	18,745,722千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	7.2%
将来負担比率	40.6%
市町村類型	H20 I-1 H21 I-1
(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
	H24 I-1

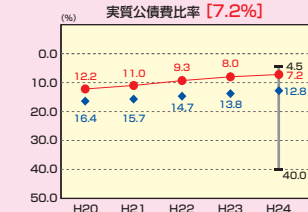
将来負担の状況



財政構造の弾力性



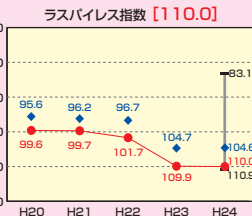
公債費負担の状況



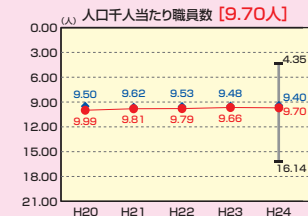
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



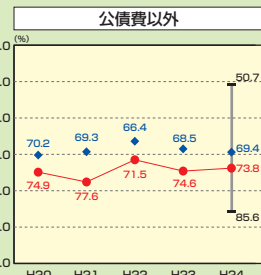
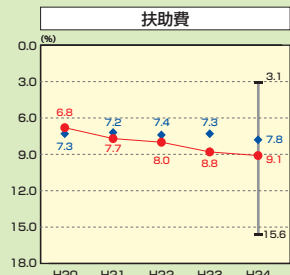
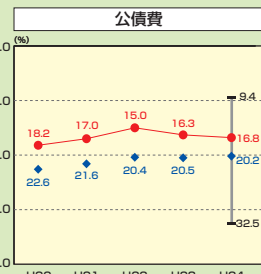
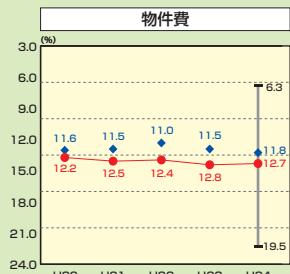
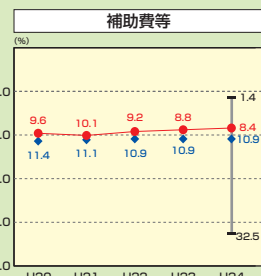
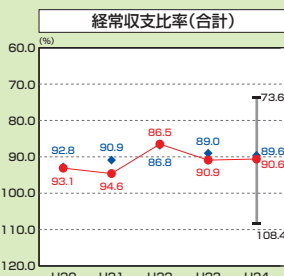
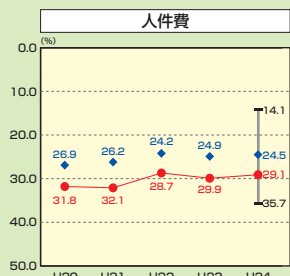
定員管理の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費交付人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名	国 東 市
-----	-------

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,669	8,841	770	13,280

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,146	18,809	338	292	53	22,167	基金から50百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	6	1	1	0	3	
国東市立国東自動車学校特別会計	66	58	8	8	0	0	
一般会計等	19,208	18,862	346	300	53	22,170	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
工業用水道事業特別会計	29	24	5	53	0	0	0	法適用企業
市民病院事業特別会計	3,352	5,012	△ 1,660	1,239	359	4,624	2,631	法適用企業
簡易水道事業特別会計	579	550	30	24	144	2,085	949	
公共下水道事業特別会計	287	275	12	12	155	1,652	1,562	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	625	610	15	15	419	4,303	4,196	
農業集落排水事業特別会計	43	42	1	1	39	301	298	
浄化槽設置事業特別会計	2	2	0	0	1	17	6	
国民健康保険事業特別会計	4,452	4,381	71	71	318	0	0	基金から15百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	436	436	0	0	185	0	0	
介護保険事業特別会計	3,974	3,909	65	65	682	36	0	基金から13百万円繰入
公営企業会計等計	13,111	13,111	1,480	1,480	1,480	13,018	9,642	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,819	2,749	70	70	0	0	0	
大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	0	0	基金から5百万円繰入
大分県交通共済組合(交通共済共済事業会計)	41	40	1	1	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	37	35	2	2	0	0	0	
一部事務組合等計	178,614	174,033	5,486	5,486	5,486	0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国東市土地開発公社	0	130	3	0	0	60	0	0	
(株)国見町畜産振興公社	0	18	50	0	0	0	0	0	
国東市農業公社	△ 1	133	72	20	0	0	0	0	
くにみ農産加工(有)	154	92	20	0	0	0	0	0	
(有)いこいの村国東	3	68	5	0	0	0	0	0	
(株)大分県農業農村振興公社	△ 25	1,763	13	154	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計	156	2,196	163	174	0	60	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

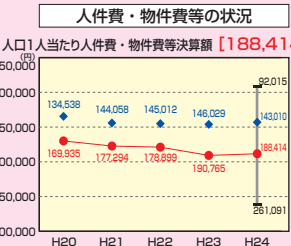
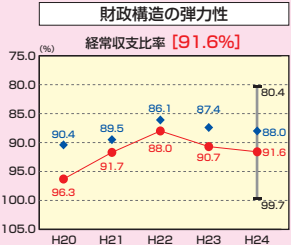
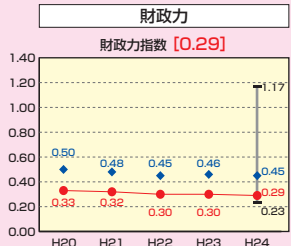
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

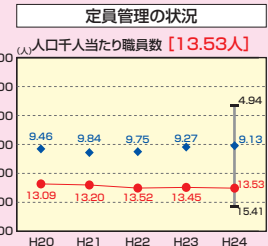
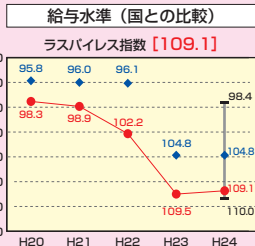
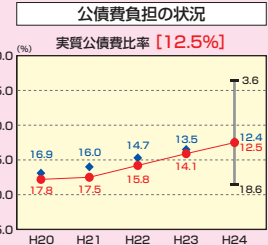
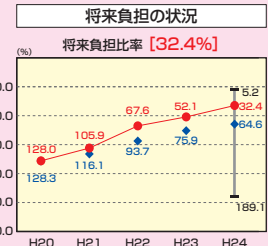
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,738	5,565	827
減債基金	1,456	1,559	103
その他充当可能基金	1,586	1,586	0
充当可能基金計	7,780	8,710	930

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



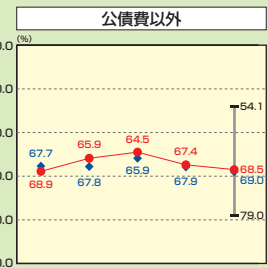
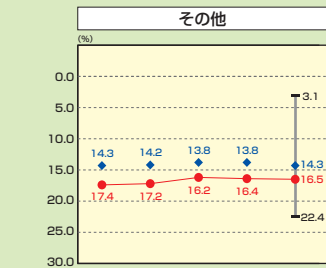
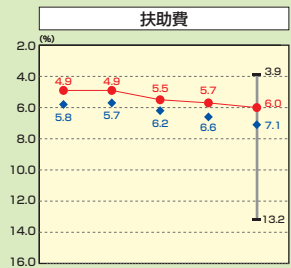
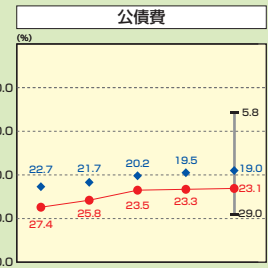
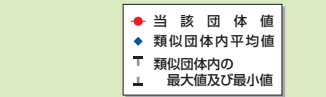
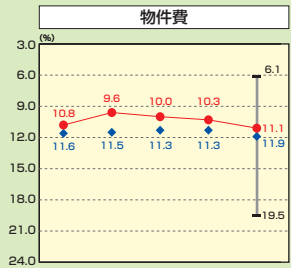
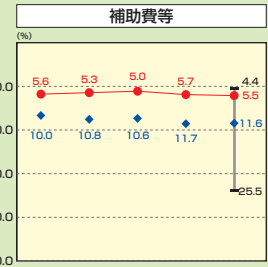
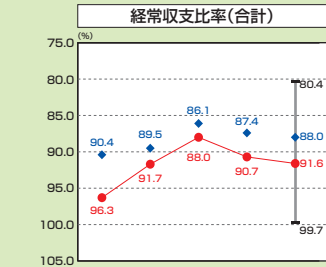
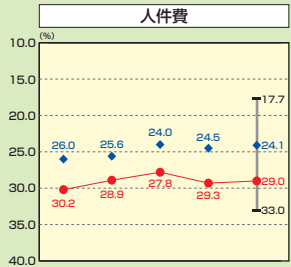
人口	31,348 人(H25.3.31現在)
うち日本人	31,196 人(H25.3.31現在)
面積	317.84 km ²
歳入総額	19,208,104 千円
歳出総額	18,861,834 千円
実質収支	300,461 千円
標準財政規模	13,279,611 千円
地方債現在高	22,169,970 千円
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.5 %
将来負担比率	32.4 %
市町村類型	H20 I-0 H21 I-0
(年度毎)	H22 I-0 H23 I-0
	H24 I-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の注脚額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

姫島村

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
147	1,090	63	1,300

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,070	1,898	172	161	0	2,205	
姫島開発総合センター特別会計	5	5	0	0	4	0	
ケーブルテレビ事業特別会計	96	96	0	0	79	204	
一般会計等	2,089	1,917	172	161		2,409	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道特別会計	66	66	0	0	22	227	121	
姫島丸特別会計	289	391	△102	0	44	0	0	
下水道特別会計	52	52	0	0	33	239	239	
漁業集落排水事業特別会計	13	13	0	0	10	80	80	
駐車場特別会計	9	15	△6	△6	0	0	0	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	359	358	1	1	34	0	0	基金から15百万円繰入
国民健康保険診療所特別会計	424	423	1	1	71	125	17	
後期高齢者医療特別会計	23	23	0	0	11	0	0	
介護保険特別会計	221	201	20	20	28	0	0	基金から1百万円繰入
高齢者生活福祉センター特別会計	166	166	0	0	26	89	21	
地域包括支援センター特別会計	12	12	0	0	10	0	0	
公営企業会計等計				16		760	478	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,819	2,749	70	70	0	0	0	
大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	0	0	基金から5百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,483		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
姫島村土地開発公社	0	12	2	0	0	0	0	0	
姫島車えび養殖(株)	33	△69	181	0	133	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			183	0	133	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

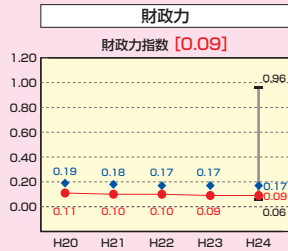
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

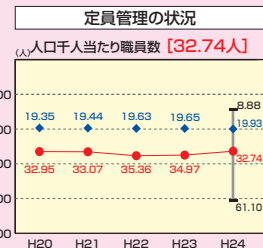
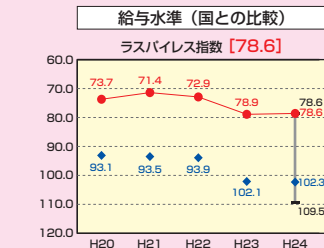
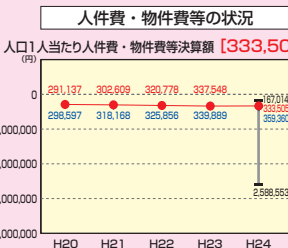
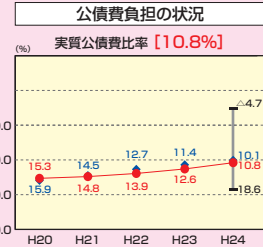
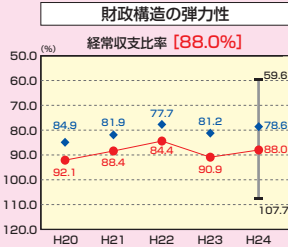
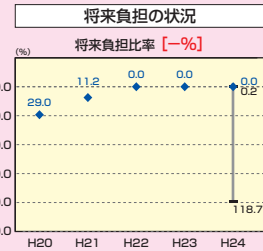
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	556	556	0
減債基金	245	245	0
その他充当可能基金	1,778	1,862	84
充当可能基金計	2,579	2,663	84

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



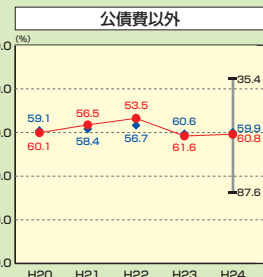
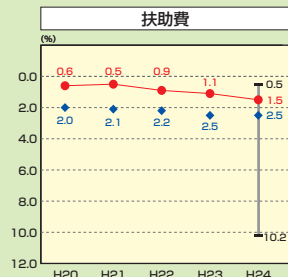
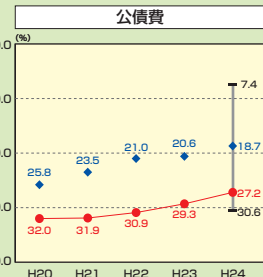
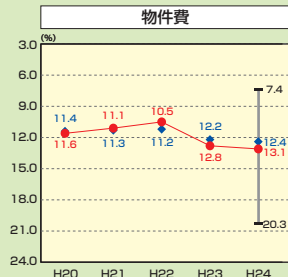
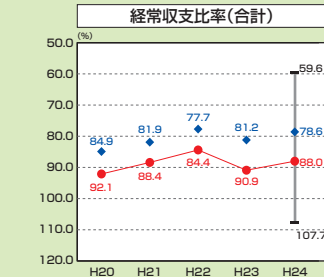
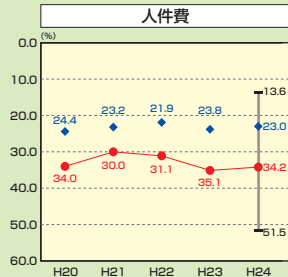
人口	2,291人(H25.3.31現在)
うち日本人	2,291人(H25.3.31現在)
面積	6.87km ²
歳入総額	2,083,117千円
歳出総額	1,911,385千円
実質収支	161,735千円
標準財政規模	1,300,280千円
地方債現在高	2,408,859千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.8%
将来負担比率	-%
市町村類型	H20 I-0 H21 I-0
(年度毎)	H22 I-0 H23 I-0
	H24 I-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性別別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名 日出町

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,107	2,332	504	5,943

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,419	9,187	232	208	0	9,486	
一般会計等	9,404	9,172	232	208		9,486	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	375	336	39	258	1	921	2	法適用企業
簡易水道特別会計	11	11	0	0	2	0	0	
公共下水道事業特別会計	980	979	1	0	255	3,797	2,806	
農業集落排水事業特別会計	39	39	0	0	25	202	201	
漁業集落排水事業特別会計	34	34	0	0	19	161	160	
国民健康保険特別会計	3,155	3,001	154	154	225	0	0	
後期高齢者医療特別会計	271	270	1	1	71	0	0	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,239	2,320	19	19	362	0	0	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	17	17	0	0	4	0	0	
公営企業会計等計				432		5,081	3,169	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,392	1,392	0	0	0	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(後期高齢者医療特別会計)	77	77	0	0	65	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(療養介護センター事業特別会計)	5,000	4,998	2	2	1,292	2,244	220	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	0	0	26	0	0	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	5,113	5,111	2	2	0	2,244	220	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(特別養護老人ホーム事業特別会計)	496	496	0	0	0	0	0	
大分県退職手当組合	2,819	2,749	70	70	0	0	0	
大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	0	0	基金から5百万円繰入
杵築速見環境浄化組合	216	212	4	4	0	0	0	
杵築速見消防組合	1,216	1,162	54	10	237	108	47	基金から237百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
一部事務組合等計				5,499		2,352	267	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日出町土地開発公社	0	208	2	0	0	0	185	0	
地方公社・第三セクター等計			2	0	-	-	185	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

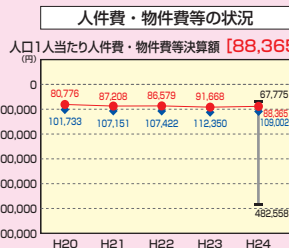
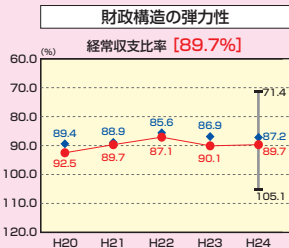
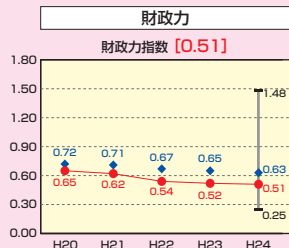
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

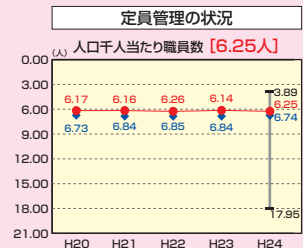
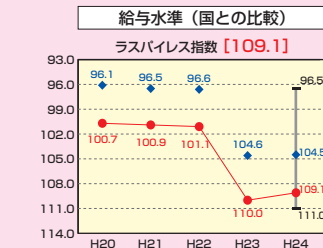
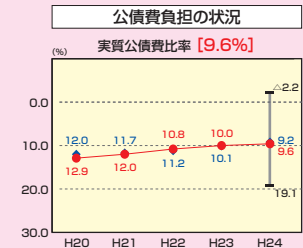
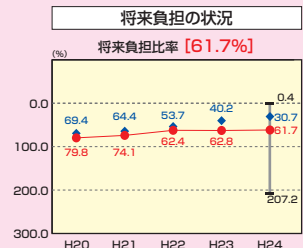
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,048	1,119	71
減債基金	487	557	70
その他充当可能基金	688	755	67
充当可能基金計	2,223	2,431	208

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



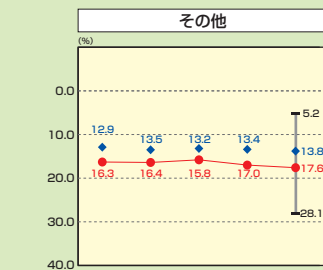
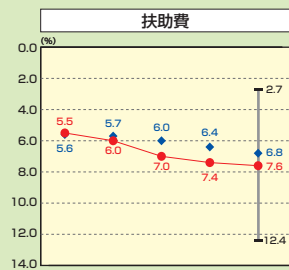
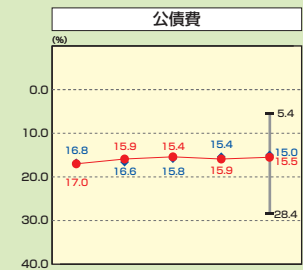
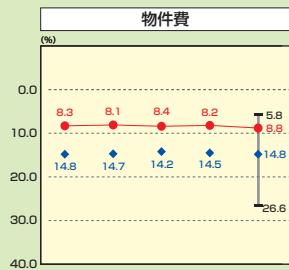
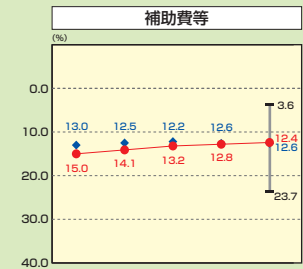
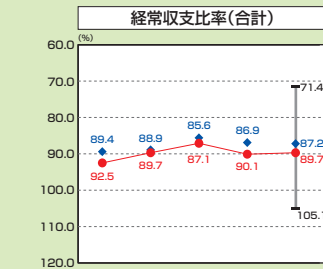
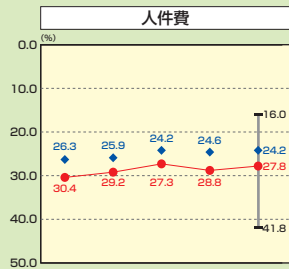
人口 28,806 人(H25.3.31現在)
うち日本人 28,629 人(H25.3.31現在)
面積 73.24 km²
歳入総額 9,399,427 千円
歳出総額 9,167,012 千円
実質収支 207,592 千円
標準財政規模 5,942,501 千円
地方債現在高 9,485,529 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 9.6 %
将来負担比率 61.7 %
市町村類型 H20 V-2 H21 V-2
(年度毎) H22 V-2 H23 V-2
H24 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※【人件費・物件費等の状況】の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及び人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名	九重町
-----	-----

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
1,327	2,533	252	4,112

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,892	7,447	445	403	521	6,404	基金から521百万円繰入
同和住宅資金貸付事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
飯田高原診療所特別会計	76	74	2	2	3	0	
一般会計等	7,690	7,514	446	405		6,404	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道特別会計	161	147	14	14	20	569	155	
国民健康保険事業特別会計	1,623	1,598	24	24	123	0	0	
介護保険事業特別会計	1,334	1,305	28	28	180	0	0	
介護サービス事業特別会計	25	23	2	2	16	0	0	
後期高齢者医療特別会計	132	132	0	0	48	0	0	
公営企業会計等計				68		569	155	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,819	2,749	70	70	0	0	0	
大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	0	0	基金から5百万円繰入
大分県交通災害共済組合	41	40	1	1	0	0	0	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	0	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	0	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	0	基金から1,189百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	1,284	1,246	38	38	140	344	50	基金から140百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	762	728	34	33	17	885	206	基金から17百万円繰入
一部事務組合等計				5,555		1,229	256	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(社)大分県農業農村振興公社	△25	1,763	5	2	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			0	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

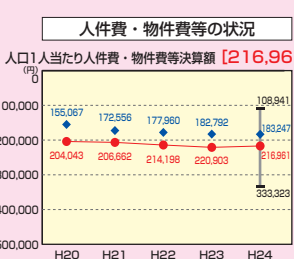
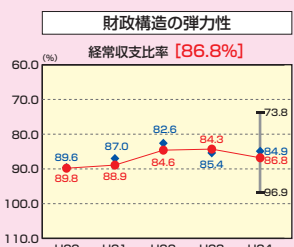
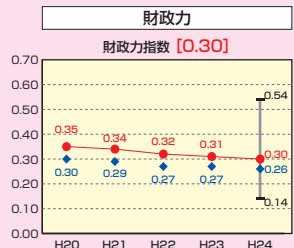
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

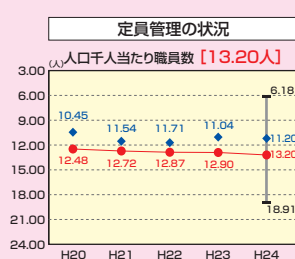
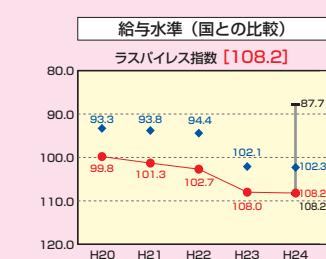
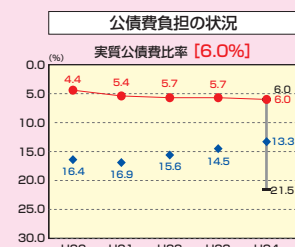
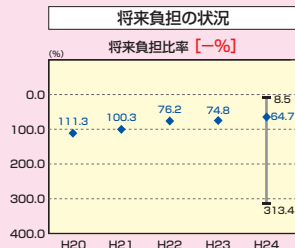
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,059	1,061	2
減債基金	1,937	1,820	△117
その他充当可能基金	3,334	3,710	376
充当可能基金計	6,330	6,591	261

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



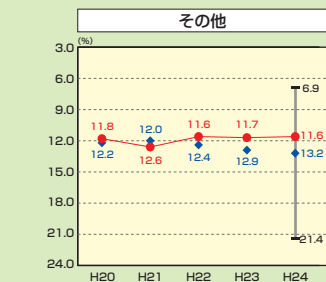
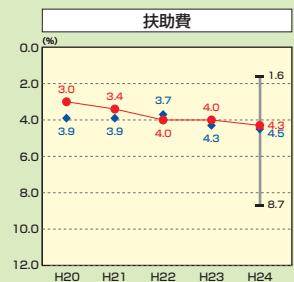
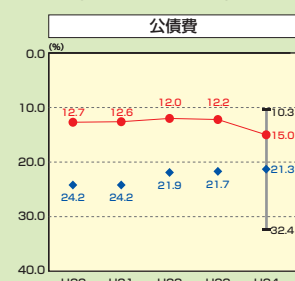
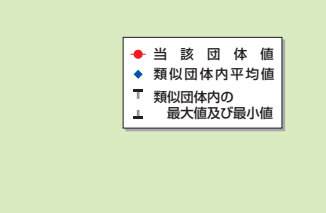
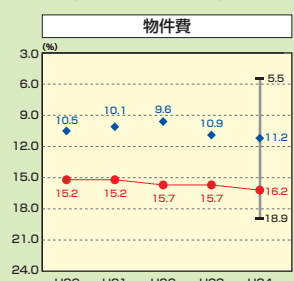
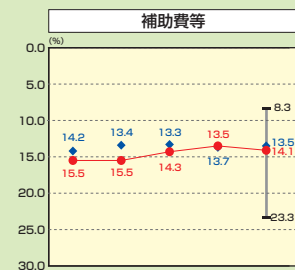
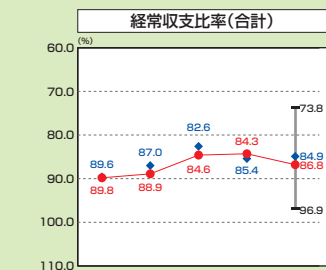
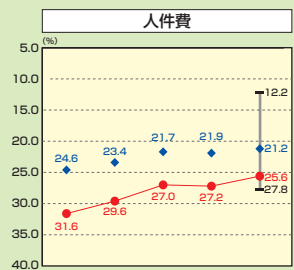
人口 10,534 人(H25.3.31現在)
うち日本人 10,491 人(H25.3.31現在)
面積 271.41 km²
歳入総額 7,960,025 千円
歳出総額 7,513,748 千円
実質収支 404,566 千円
標準財政規模 4,111,603 千円
地方債現在高 6,403,610 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 6.0 %
将来負担比率 - %
市町村類型 (年度毎) H20 III-0 H21 III-0
H22 III-0 H23 III-0
H24 III-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

玖 珠 町

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
1,815	2,890	319	5,024

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成24年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,094	8,442	652	330	705	6,859	基金から693百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	0	
一般会計等	9,094	8,442	652	330		6,859	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,326	2,319	7	7	143	-	-	基金から24百万円繰入
介護保険事業特別会計	2,017	1,950	67	67	312	-	-	基金から43百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	201	200	1	1	64	-	-	
水道事業会計	146	136	10	252	0	665	7	法適用企業
簡易水道特別会計	34	32	2	2	0	23	12	
公営企業会計等計				329		688	19	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,819	2,749	70	70	0	0	-	
大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	0	-	基金から5百万円繰入
大分県文書処理組合(文書処理共済事業)	41	40	1	1	0	0	-	
大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	0	0	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	0	-	基金から54百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	0	-	基金から1,189百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	1,284	1,246	38	38	140	344	67	基金から140百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	762	728	34	33	17	865	652	基金から17百万円繰入
一部事務組合等計				5,555		1,209	719	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
玖珠町畜産公社	2	△6	20	0	0	-	-	-	
玖珠町土地開発公社	0	31	6	0	0	-	-	-	
くすみち	9	6	30	0	0	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			56	0	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

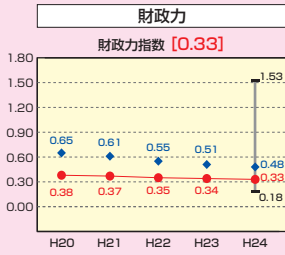
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

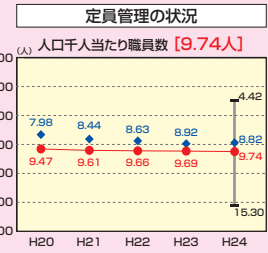
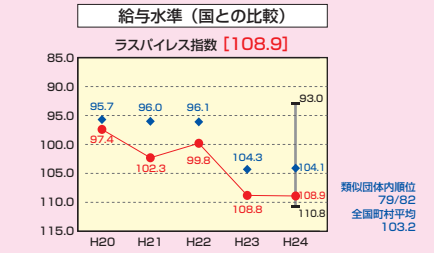
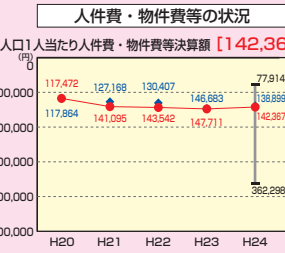
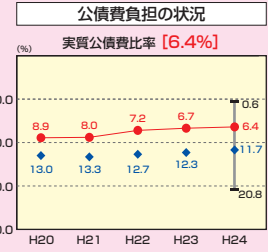
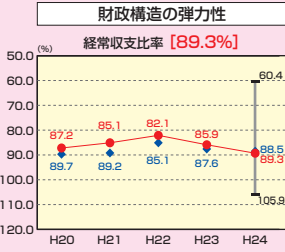
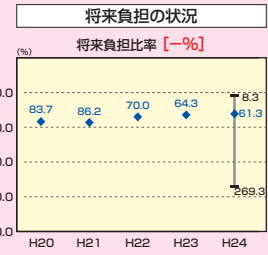
充当可能基金名	平成23年度決算 A	平成24年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,737	1,737	0
減債基金	678	678	0
その他充当可能基金	2,928	2,854	△74
充当可能基金計	5,343	5,269	△74

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)



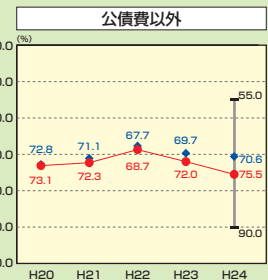
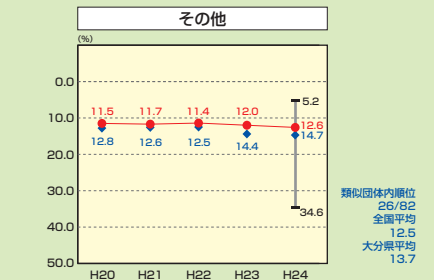
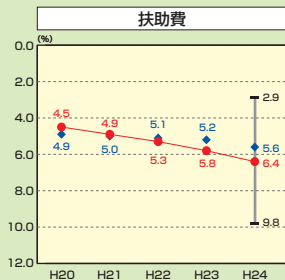
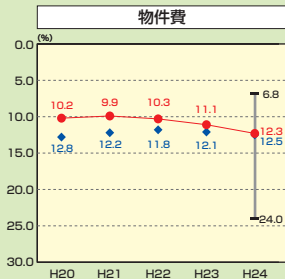
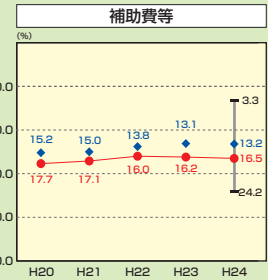
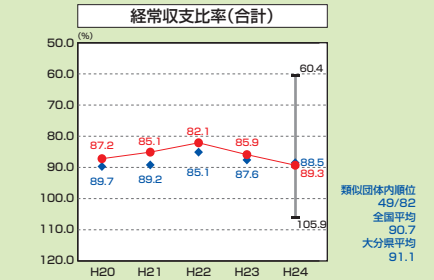
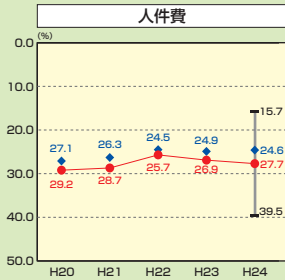
人口 17,148 人(H25.3.31現在)
うち日本人 17,058 人(H25.3.31現在)
面積 286.44 km²
歳入総額 9,087,340 千円
歳出総額 8,434,882 千円
実質収支 330,123 千円
標準財政規模 5,024,209 千円
地方債現在高 6,858,574 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 6.4 %
将来負担比率 - %
市町村類型 H20 IV-2 H21 IV-2
H22 IV-2 H23 IV-2
H24 IV-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

歳出比較分析表(平成24年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

市町村財政関係資料

平成24年度市町村決算指標

(単位：千円、%)

	歳入決算額											一般財源比率	自主財源比率
		地方税			地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		
		構成比	徴収率 (現線分)	徴収率 (現線分)	構成比	構成比	構成比	構成比					
大分市	173,890,146	76,264,810	43.9	97.2	11,872,663	6.8	31,206,165	17.9	24,283,400	14.0	30,263,108	54.9	52.6
別府市	44,723,342	13,827,085	30.9	89.2	8,640,490	19.3	9,808,200	21.9	2,977,400	6.7	9,470,167	53.9	40.5
中津市	43,014,506	10,615,895	24.7	92.0	13,154,672	30.6	5,840,606	13.6	5,015,677	11.7	8,387,656	58.3	34.6
日田市	41,274,638	7,604,637	18.4	92.0	14,512,894	35.2	5,658,637	13.7	4,670,201	11.3	8,828,269	56.6	30.0
佐伯市	43,443,794	7,267,069	16.7	91.8	19,647,633	45.2	4,470,809	10.3	5,289,923	12.2	6,768,360	64.7	22.7
臼杵市	20,161,083	4,070,646	20.2	89.0	7,066,156	35.0	2,341,542	11.6	2,555,183	12.7	4,127,556	58.5	29.6
津久見市	9,446,342	2,204,894	23.3	93.2	3,283,208	34.8	1,132,185	12.0	1,112,286	11.8	1,713,769	61.2	32.4
竹田市	19,682,936	1,865,221	9.5	86.3	9,562,733	48.6	1,911,672	9.7	856,932	4.4	5,486,378	61.1	25.1
豊後高田市	15,462,435	2,143,042	13.9	95.7	6,889,101	44.6	1,378,524	8.9	2,168,300	14.0	2,883,468	61.0	23.1
杵築市	20,437,765	2,896,939	14.2	84.2	7,454,678	36.5	2,082,553	10.2	2,623,850	12.8	5,379,745	53.7	27.8
宇佐市	28,579,433	5,998,409	21.0	93.9	9,917,529	34.7	3,906,128	13.7	2,879,705	10.1	5,877,662	59.4	29.3
豊後大野市	29,522,586	3,033,758	10.3	91.6	13,335,550	45.2	3,334,911	11.3	4,572,400	15.5	5,245,967	58.2	18.4
由布市	17,017,520	3,919,259	23.0	90.2	5,850,862	34.4	2,206,228	13.0	1,825,196	10.7	3,215,975	61.3	30.5
国東市	19,208,104	2,980,277	15.5	90.9	9,590,958	49.9	1,483,094	7.7	1,722,674	9.0	3,431,101	69.0	23.1
姫島村	2,083,117	114,947	5.5	96.5	1,326,772	63.7	67,511	3.2	150,970	7.2	422,917	70.7	17.7
日出町	9,399,427	2,841,515	30.2	88.6	2,476,325	26.3	1,081,268	11.5	1,111,913	11.8	1,888,406	60.9	38.1
九重町	7,960,025	1,145,484	14.4	92.5	2,779,985	34.9	850,124	10.7	960,692	12.1	2,223,740	52.0	34.0
玖珠町	9,087,340	1,523,277	16.8	92.3	3,249,591	35.8	1,220,493	13.4	607,900	6.7	2,486,079	55.6	31.1
市計	525,864,630	144,691,941	27.5	94.1	140,779,127	26.8	76,761,254	14.6	62,553,127	11.9	101,079,181	57.8	36.8
町村計	28,529,909	5,625,223	19.7	90.5	9,832,673	34.5	3,219,396	11.3	2,831,475	9.9	7,021,142	57.4	33.2
県計	554,394,539	150,317,164	27.1	93.9	150,611,800	27.2	79,980,650	14.4	65,384,602	11.8	108,100,323	57.8	36.6

平成24年度市町村決算指標

(単位：千円、%)

	歳出決算額											
		義務的経費					投資的経費					その他
		構成比	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費						
						構成比	補助事業	単独事業				
大分市	169,606,728	93,957,438	55.4	29,655,967	42,403,267	21,898,204	29,394,972	29,315,943	17.3	14,318,862	14,997,081	46,254,318
別府市	44,108,695	28,026,528	63.5	8,921,712	15,905,487	3,199,329	3,151,228	3,082,586	7.0	1,304,248	1,778,338	12,930,939
中津市	40,505,759	21,532,850	53.2	7,779,485	8,185,467	5,567,898	7,238,126	6,094,306	15.0	3,504,679	2,589,627	11,734,783
日田市	40,350,584	18,368,719	45.5	6,197,112	6,897,701	5,273,906	8,517,562	6,697,384	16.6	3,931,162	2,766,222	13,464,303
佐伯市	42,785,402	24,074,206	56.3	8,756,844	6,855,079	8,462,283	5,878,847	5,703,644	13.3	2,349,396	3,354,248	12,832,349
臼杵市	19,745,959	10,234,643	51.8	3,208,259	3,745,521	3,280,863	3,201,307	3,084,554	15.6	867,179	2,217,375	6,310,009
津久見市	9,145,618	4,826,340	52.8	1,909,674	1,743,690	1,172,976	1,241,171	1,231,974	13.5	658,292	573,682	3,078,107
竹田市	18,621,841	8,922,155	47.9	4,112,159	2,067,495	2,742,501	3,219,968	1,597,097	8.6	640,536	956,561	6,479,718
豊後高田市	14,980,422	7,222,522	48.2	2,819,675	2,075,158	2,327,689	2,298,471	2,281,728	15.2	680,696	1,601,032	5,459,429
杵築市	19,540,813	8,036,472	41.1	2,661,391	2,860,764	2,514,317	4,232,027	3,670,319	18.8	1,715,424	1,954,895	7,272,314
宇佐市	26,929,482	14,402,893	53.5	5,202,656	6,137,937	3,062,300	4,308,973	4,074,609	15.1	1,658,886	2,415,723	8,217,616
豊後大野市	28,104,238	13,402,468	47.7	5,426,919	3,675,668	4,299,881	7,072,520	6,730,602	23.9	2,812,682	3,917,920	7,629,250
由布市	16,062,812	8,362,070	52.1	3,314,124	3,179,681	1,868,265	2,567,210	2,483,485	15.5	1,385,492	1,097,993	5,133,532
国東市	18,861,834	9,954,483	52.8	4,043,553	2,479,489	3,431,441	1,685,361	1,641,309	8.7	636,685	1,004,624	7,221,990
姫島村	1,911,385	925,332	48.4	478,383	80,068	366,881	183,643	183,643	9.6	65,353	118,290	802,410
日出町	9,167,012	4,543,415	49.6	1,752,430	1,801,274	989,711	1,306,912	1,279,264	14.0	543,872	735,392	3,316,685
九重町	7,513,748	2,362,806	31.4	1,231,258	484,891	646,657	2,000,352	1,909,931	25.4	711,131	1,198,800	3,150,590
玖珠町	8,434,882	3,338,778	39.6	1,502,515	1,084,968	751,295	1,792,345	1,424,170	16.9	742,365	681,805	3,303,759
市計	509,350,187	271,323,787	53.3	94,009,530	108,212,404	69,101,853	84,007,743	77,689,540	15.3	36,464,219	41,225,321	154,018,657
町村計	27,027,027	11,170,331	41.3	4,964,586	3,451,201	2,754,544	5,283,252	4,797,008	17.7	2,062,721	2,734,287	10,573,444
県計	536,377,214	282,494,118	52.7	98,974,116	111,663,605	71,856,397	89,290,995	82,486,548	15.4	38,526,940	43,959,608	164,592,101

平成24年度市町村決算指標

(単位：千円、%)

	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支	標準財政 規模	財政力 指数 (3年平均)	実質 収支 比率	経常収支比率			地方債 現在高	現債高 倍率	財政調 整基金 現在高	積立基金 現在高合計
								うち 人件 費	うち 公債 費				
大分市	3,909,393	197,214	931,732	96,109,213	0.875	4.1	92.3	28.9	21.5	191,134,556	1.989	7,948,086	22,272,635
別府市	474,431	▲637,147	231,910	24,335,297	0.573	1.9	95.1	32.2	12.2	32,446,186	1.333	7,485,136	10,827,020
中津市	1,519,898	168,682	▲429,953	24,096,531	0.471	6.3	90.3	28.6	21.7	43,929,942	1.823	3,021,546	11,644,607
日田市	704,562	▲798,805	▲992,847	22,480,892	0.390	3.1	92.1	24.9	22.3	40,977,946	1.823	6,104,111	16,844,233
佐伯市	608,093	48,260	681,190	27,952,567	0.316	2.2	91.2	26.8	27.9	59,293,476	2.121	5,538,536	21,234,547
臼杵市	363,560	39,324	514,192	11,883,402	0.394	3.1	93.2	25.7	24.4	24,776,906	2.085	2,733,825	7,068,472
津久見市	280,956	▲195,675	44,395	5,592,669	0.407	5.0	97.2	29.8	20.7	10,037,612	1.795	1,372,117	3,248,485
竹田市	817,539	▲79,048	92,504	11,307,013	0.237	7.2	91.8	33.0	20.7	18,594,026	1.644	3,477,470	8,858,941
豊後高田市	321,118	20,154	171,225	9,204,723	0.274	3.5	86.8	25.1	22.2	18,031,535	1.959	1,753,723	8,751,683
杵築市	755,007	▲123,275	142,302	10,910,113	0.330	6.9	87.4	21.6	22.5	23,007,234	2.109	3,409,973	9,578,078
宇佐市	1,472,888	▲512,437	▲485,376	16,741,736	0.407	8.8	85.6	28.4	17.2	25,966,821	1.551	4,404,847	15,696,829
豊後大野市	1,043,784	▲43,126	308,857	17,193,132	0.260	6.1	87.0	30.9	23.9	30,353,155	1.765	5,105,157	15,027,985
由布市	822,022	178,392	213,625	10,478,976	0.469	7.8	90.6	29.1	16.8	18,745,722	1.789	2,729,354	5,406,512
国東市	300,461	▲99,964	938,624	13,279,611	0.293	2.3	91.6	29.0	23.1	22,169,970	1.669	5,564,741	10,257,959
姫島村	161,175	58,988	59,053	1,300,280	0.094	12.4	88.0	34.2	27.2	2,408,859	1.853	555,746	2,499,897
日出町	207,592	7,518	7,788	5,942,501	0.507	3.5	89.7	27.8	15.5	9,485,529	1.596	1,118,772	2,207,616
九重町	404,566	15,357	▲183,514	4,111,603	0.298	9.8	86.8	25.6	15.0	6,403,610	1.557	1,060,538	6,345,645
玖珠町	330,123	▲23,187	▲199,408	5,024,209	0.331	6.6	89.3	27.7	13.8	6,858,574	1.365	1,737,186	5,000,806
市計	13,393,712	▲1,837,451	2,362,380	301,565,875	0.535	4.4	91.2	28.4	21.3	559,465,087	1.855	60,648,622	166,717,986
町村計	1,103,456	58,676	▲316,081	16,378,593	0.361	6.7	88.7	27.8	15.8	25,156,572	1.536	4,472,242	16,053,964
県計	14,497,168	▲1,778,775	2,046,299	317,944,468	0.524	4.6	91.1	28.4	21.0	584,621,659	1.839	65,120,864	182,771,950



ホルトホール大分

(大分市)



地獄蒸し工房鉄輪

(別府市)



黒田官兵衛資料館

(中津市)



パトリア日田

(日田市)



佐伯市役所新庁舎

(佐伯市)



臼杵市観光交流プラザ

(臼杵市)



津久見市立第一中学校体育館
津久見市学校給食共同調理場

(津久見市)



竹田市役所本庁舎

(竹田市)



豊後高田市立図書館

(豊後高田市)

平成25年度版
市町村財政のすがた
平成26年8月発行

発 行／公益財団法人大分県市町村振興協会
編 集／大分県総務部市町村振興課
〒870-8501 大分市大手町3-1-1
TEL 097-506-2415
印 刷／株式会社 大分出版印刷